

「社会保障制度に関する特別世論調査」の要旨

平成 20 年 9 月
内閣府政府広報室

「社会保障制度に関する特別世論調査」の概要

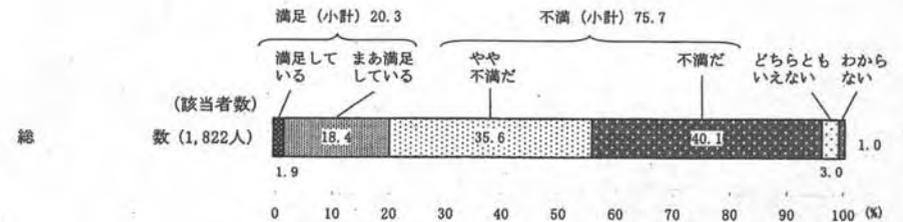
平成 20 年 9 月
内閣府政府広報室

調査時期：平成 20 年 7 月 24 日から平成 20 年 8 月 3 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：1,822 人 (60.7%)

- 調査概要**
- 調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
有効回収数 1,822 人 (60.7%)
調査期間 平成 20 年 7 月 24 日～8 月 3 日
調査方法 調査員による個別面接聴取
- 調査目的** 社会保障制度に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目**
- 1 社会保障制度に対する満足度
 - 2 社会保障制度の中で満足している分野
 - 3 社会保障制度の中で満足していない分野
 - 4 社会保障の給付と負担のバランスについて
 - 5 社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について
 - 6 社会保障制度の中で緊急に改革に取り組むべき分野

1 社会保障制度に対する満足度

	平成 20 年 7 月
・満足 (小計)	20.3%
・満足している	1.9%
・まあ満足している	18.4%
・不満 (小計)	75.7%
・やや不満だ	35.6%
・不満だ	40.1%
・どちらともいえない	3.0%
・わからない	1.0%



<お願い>
本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを下記宛にご送付ください。

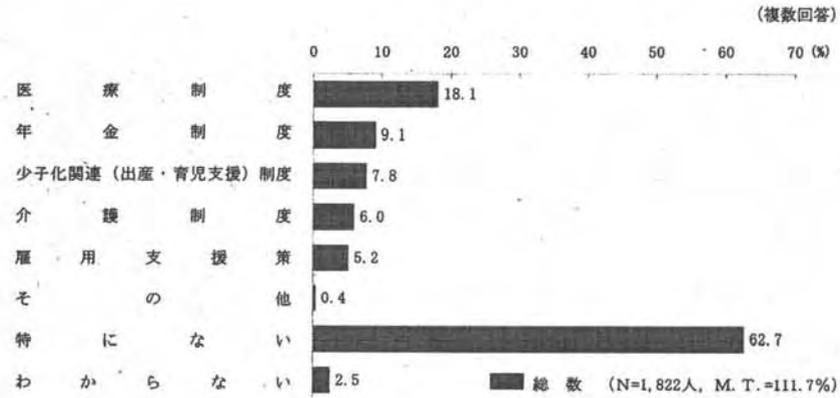
内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1
電話 03(3581)0070
FAX 03(3580)1186

2 社会保障制度の中で満足している分野（複数回答）

平成 20 年 7 月

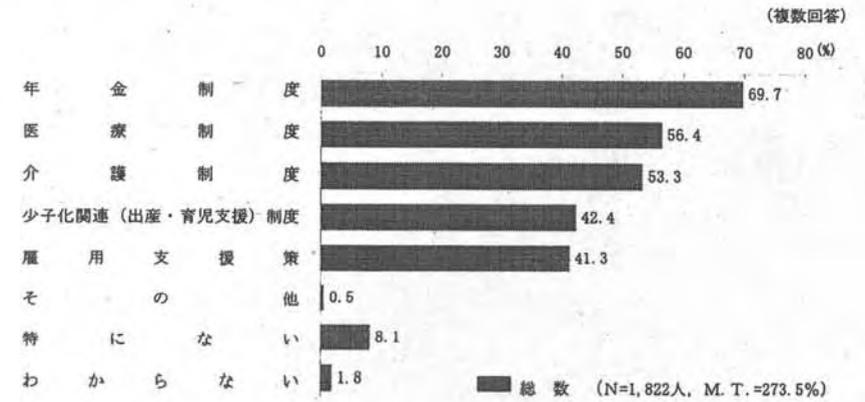
・医療制度	18.1%
・年金制度	9.1%
・少子化関連（出産・育児支援）制度	7.8%
・介護制度	6.0%
・雇用支援策	5.2%
・特にない	62.7%



3 社会保障制度の中で満足していない分野（複数回答）

平成 20 年 7 月

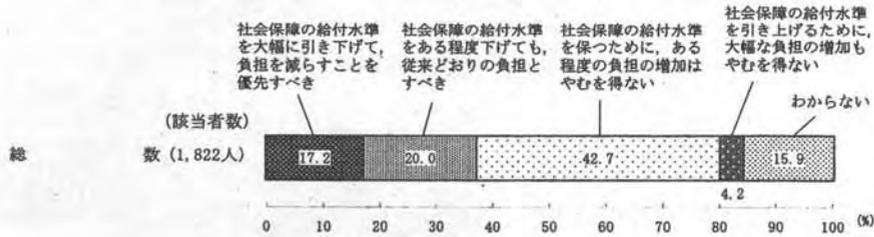
・年金制度	69.7%
・医療制度	56.4%
・介護制度	53.3%
・少子化関連（出産・育児支援）制度	42.4%
・雇用支援策	41.3%



4 社会保障の給付と負担のバランスについて

平成 20 年 7 月

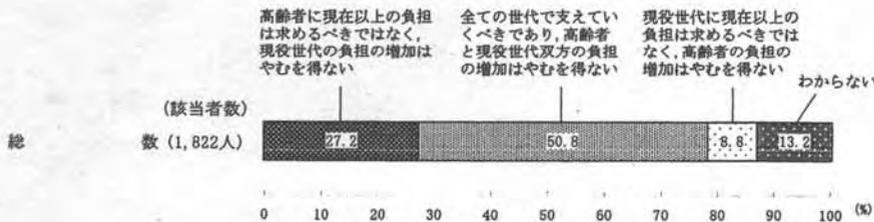
- ・ 社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき 17.2%
- ・ 社会保障の給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき 20.0%
- ・ 社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない 42.7%
- ・ 社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない 4.2%
- ・ わからない 15.9%



5 社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について

平成 20 年 7 月

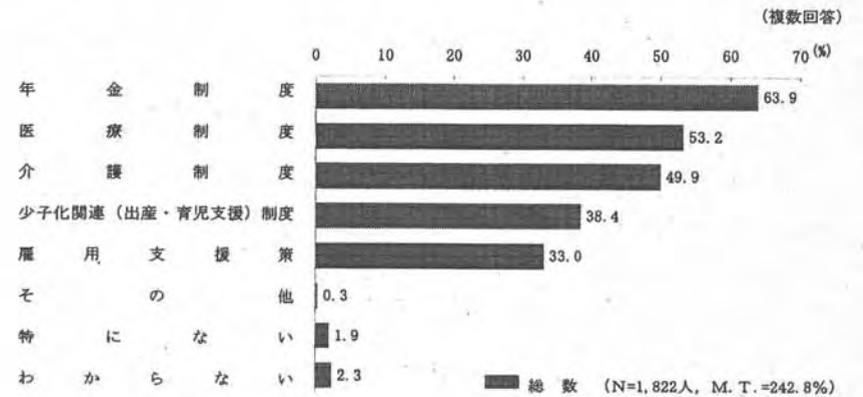
- ・ 高齢者に現在以上の負担は求めるべきではなく、
現役世代の負担の増加はやむを得ない 27.2%
- ・ 全ての世代で支えていくべきであり、
高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない 50.8%
- ・ 現役世代に現在以上の負担は求めるべきではなく、
高齢者の負担の増加はやむを得ない 8.8%
- ・ わからない 13.2%



6 社会保障制度の中で緊急に改革に取り組むべき分野（複数回答）

平成 20 年 7 月

- ・ 年金制度 63.9%
- ・ 医療制度 53.2%
- ・ 介護制度 49.9%
- ・ 少子化関連（出産・育児支援）制度 38.4%
- ・ 雇用支援策 33.0%



社会保障制度に関する特別世論調査

調査時期：平成 20 年 7 月 24 日から平成 20 年 8 月 3 日
 調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
 回収結果：1,822 人 (60.7%)

話は変わりますが、次に時事問題として「社会保障制度」についてお伺いします。
 【資料 1】を調査対象者に提示し、読んでもらった上で質問する。

【資料 1】
 この調査における「社会保障制度」とは、主として、公的な
 ・年金制度
 ・医療制度
 ・介護制度
 ・雇用支援策
 ・少子化関連（出産・育児支援）制度
 を指しています。

Q 1 【回答票 17】あなたは、全体として、現在の社会保障制度にどの程度満足していますか。
 この中から 1 つだけお答えください。
 (1.9) (ア) 満足している
 (18.4) (イ) まあ満足している
 (35.6) (ウ) やや不満だ
 (40.1) (エ) 不満だ
 (3.0) どちらともいえない
 (1.0) わからない

Q 2 【回答票 18】あなたが、現在の社会保障制度の中で、満足している分野はどれですか。
 この中からいくつでもあげてください。(M. A.)
 (9.1) (ア) 年金制度
 (18.1) (イ) 医療制度
 (6.0) (ウ) 介護制度
 (5.2) (エ) 雇用支援策
 (7.8) (オ) 少子化関連（出産・育児支援）制度
 (0.4) その他 ()
 (62.7) 特にな
 (2.5) わからない
 (M. T. =111.7)

Q 3 【回答票 18】あなたが、現在の社会保障制度の中で、満足していない分野はどれですか。
 この中からいくつでもあげてください。(M. A.)
 (69.7) (ア) 年金制度
 (56.4) (イ) 医療制度
 (53.3) (ウ) 介護制度
 (41.3) (エ) 雇用支援策
 (42.4) (オ) 少子化関連（出産・育児支援）制度
 (0.5) その他 ()
 (8.1) 特にな
 (1.8) わからない
 (M. T. =273.5)

【資料 2】を調査対象者に提示し、読んでもらった上で質問する。

【資料 2】
 少子高齢化の進行により、今後、高齢者の数が増加する一方で、高齢者を支える
 現役世代の数が減少し、現役世代の社会保障の負担が重くなることが懸念されています。
 なお、ここで言う「負担」とは、保険料負担と公費負担のことを言います。

Q 4 【回答票 19】今後の社会保障の給付と負担のバランスについて、あなたのお考えに近いもの
 をこの中から 1 つだけお答えください。
 (17.2) (ア) 社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき
 (20.0) (イ) 社会保障の給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき
 (42.7) (ウ) 社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない
 (4.2) (エ) 社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない
 (15.9) わからない

Q 5 【回答票 20】社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について、今後どのよ
 うな方向を目指すべきだと思いますか。あなたのお考えに近いものをこの中から 1 つだけお
 答えください。
 (27.2) (ア) 高齢者に現在以上の負担は求めるべきではなく、現役世代の負担の増加は
 やむを得ない
 (50.8) (イ) 全ての世代で支えていくべきであり、高齢者と現役世代双方の負担の増加
 はやむを得ない
 (8.8) (ウ) 現役世代に現在以上の負担は求めるべきではなく、高齢者の負担の増加は
 やむを得ない
 (13.2) わからない

Q 6 【回答票 21】あなたは、社会保障制度の中で、緊急に改革に取り組むべき分野はどれだと思
 いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)
 (63.9) (ア) 年金制度
 (53.2) (イ) 医療制度
 (49.9) (ウ) 介護制度
 (33.0) (エ) 雇用支援策
 (38.4) (オ) 少子化関連（出産・育児支援）制度
 (0.3) その他 ()
 (1.9) 特にな
 (2.3) わからない
 (M. T. =242.8)

社会保障制度に関する 国民意識調査報告書

平成20年11月4日

目次

◆ Contents ◆

1.調査概要	2
2-1.社会保障制度総論について	3
2-2.各制度間の満足度比較 年代別	5
2-3.各制度間の対策緊急度比較 年代別	6
2-4.社会保障制度の問題点 年代別	7
3-1.雇用・年金制度について	8
3-2.公的年金制度に対する意見 性別/年代別	9
3-3.公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点	10
4-1.医療制度について	11
4-2.医療制度に関する優先課題 性別/年代別	12
4-3.医療制度に関する問題点・改善点	13
5-1.介護制度について	14
5-2.介護保険制度に関する優先課題 性別/年代別	15
5-3.介護保険制度に関する問題点・改善点	16
6-1.少子化対策について	17
6-2.少子化対策への関心度 性別/年代別	18
6-3.少子化対策の負担のあり方 性別/年代別	19
6-4.少子化対策に関する優先課題 性別/年代別	20
6-5.少子化対策に関する問題点・改善点	21
参考:Web-対比較評価法について	22

報告書内の記述について

■SA■	単一回答
■MA■	複数回答
■FA■	自由記述回答

分析軸のn数(回答者数)が、分析に耐え得る数を満たしていない場合(本調査ではn=50未満とします)、**5B** を表示しております。
この箇所については、あくまでも参考値としてご覧ください。

1-1. 調査概要

◆調査目的： 社会保障制度の課題、今後のあり方について国民の意識を詳細に分析する

◆調査方法： インターネットWeb定量調査

◆調査対象： 20歳以上 男女

◆エリア： 全国

◆回答者数： 2,000人（内訳は人口動態構成比に極力近似）

◆調査項目：
 ・社会保障制度に対する関心度/満足度
 ・満足している/緊急に取り組むべき分野
 ・社会保障制度の問題点
 ・各制度の給付と負担のバランスについて
 ・各制度の高齢者と現役世代の負担のあり方
 ・各制度における優先課題
 ・各制度の問題点/改善点

◆実査時期： 2008年8月29日（金）～2008年9月1日（月）

◆調査機関： ヤフーバリューインサイト株式会社

	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
男性	147	183	154	176	304	964
女性	141	178	152	179	386	1,036
計	289	361	306	355	690	2,000

※平成19年10月1日現在 総務省 統計発表資料より性別、年代別の構成比に準じて割付

2-1. 社会保障制度総論について

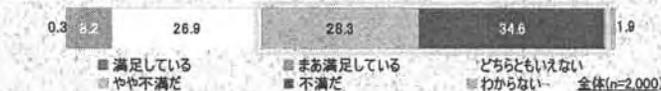
社会保障制度総論

関心度



- 現在の社会保障制度に「関心がある」人は約半数の49%。「まあ関心がある」を含めると、全体の89%の人が関心をもっている。
- 性別では、「関心がある」人は女性よりも男性の方が4ポイントほど高くなっているが、「関心がある」・「まあ関心がある」の合計では、男性87%、女性91%と女性の方が高くなっている。
- 年代別では、年代が高くなるほど関心も高くなる傾向。「関心がある」・「まあ関心がある」の合計で見ると、20代が78%に対して、70代は97%と20ポイント近くの開きが見られ、世代間での関心度の差が顕著。

満足度



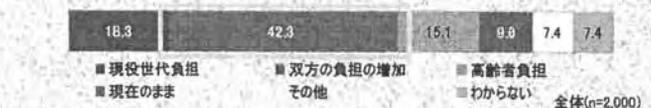
- 現在の社会保障制度に対して「満足」・「まあ満足」と答えた人は8%にとどまる。
- 「不満だ」と回答した人は35%で「やや不満だ」を含めると全体の63%の人が不満を抱いている。
- 性別では、大きな差異はみられない。
- 60代以上で「満足」・「まあ満足」と答えた人は10%～20%と他世代よりも高め。一方、30代～50代は7割近くの人が不満を抱いているという結果。

給付と負担のバランス



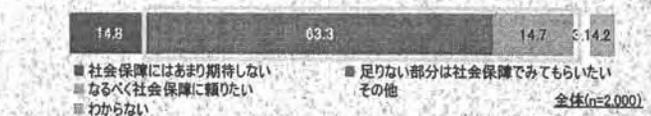
- 「給付水準を保つために、ある程度の負担増加はやむを得ない」と考える人が最も多く43%。大別すると、負担増について反対が37%、容認が46%となっている。

高齢者と現役世代の負担のあり方



- 「高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」と考える人が最も多く42%。

社会保障制度のあり方



- 「基本的には自分でなんとかするが、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」と考える人が最も多く63%。社会保障制度に頼りたいと考える人は、78%で8割近くにのぼっている。

各制度間の満足度比較

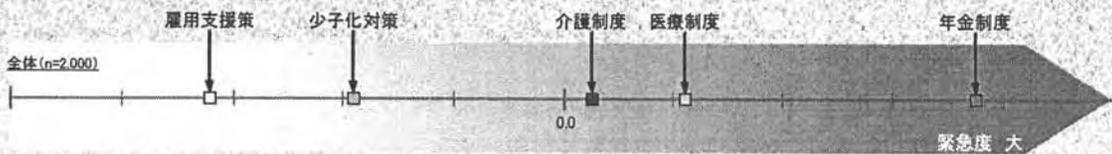


軸上の「0.0」は回答者による選択率がちょうど5割であることを意味しており、「0.0」より右側が選択率が5割より高く、左側が5割より低いことを意味している。つまり、「0.0」から右側に離れるほど、より多くの回答者がその選択肢を選んだことを表す。

<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>

- > 「年金制度」「医療制度」「介護制度」「雇用支援策」「少子化対策(子育て支援)」の5つの制度・支援策から2つずつランダムに提示し、「より満足している分野」を選択してもらい、その評価とそれぞれの距離感を確認した。
- > 最も満足度が高かったのは、「医療制度」で、次点の「雇用支援策」を大きく引き離している。
- > 続いて、「少子化対策」、「介護制度」となり、最も満足度が低かったのは、「年金制度」であった。

各制度間の対策緊急度比較



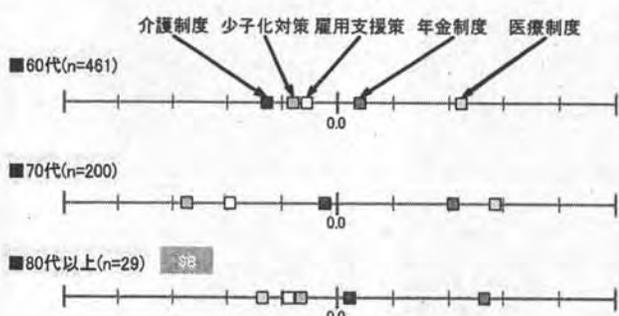
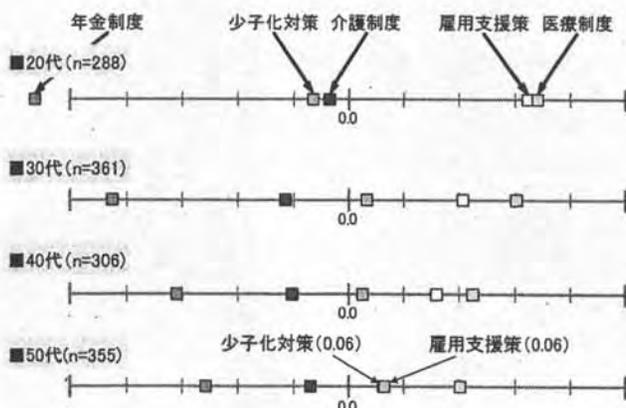
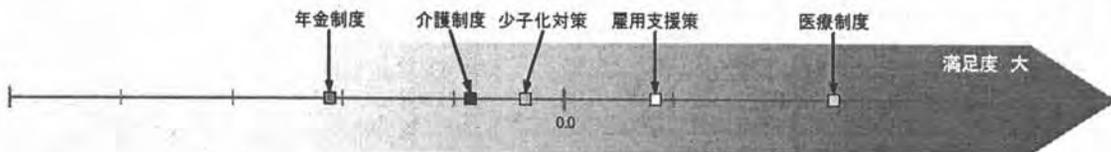
- > 同様に、5つの制度・支援策の中で2つずつランダムに提示し、「緊急に取り組むべき分野」を選択してもらい、その評価とそれぞれの距離感を確認した。
- > 上記、「満足している分野」において最下位であった「年金制度」が、対策を緊急に要すると思われる分野としては、2番目の「医療制度」を大きく引き離しており、満足感を得られないと同時に危機感をもっている様子。
- > 一方、「満足している分野」でトップとなった「医療制度」は、ここでも2番目に位置しており、ある程度満足しているものの、なお取り組むべき課題は残っているとの認識をもっている様子。

2-2. 各制度間の満足度比較 年代別

- 年代別では、50代以下と60代以上で傾向が異なる。
- 50代以下では、「年金制度」の満足度が最も低く、年代が下がるにつれ相対的な満足度が下がるのに対し、60代以上では「年金制度」の満足度が他分野に比べて高いことが特徴的。

■満足している分野全体(n=2,000)

<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>

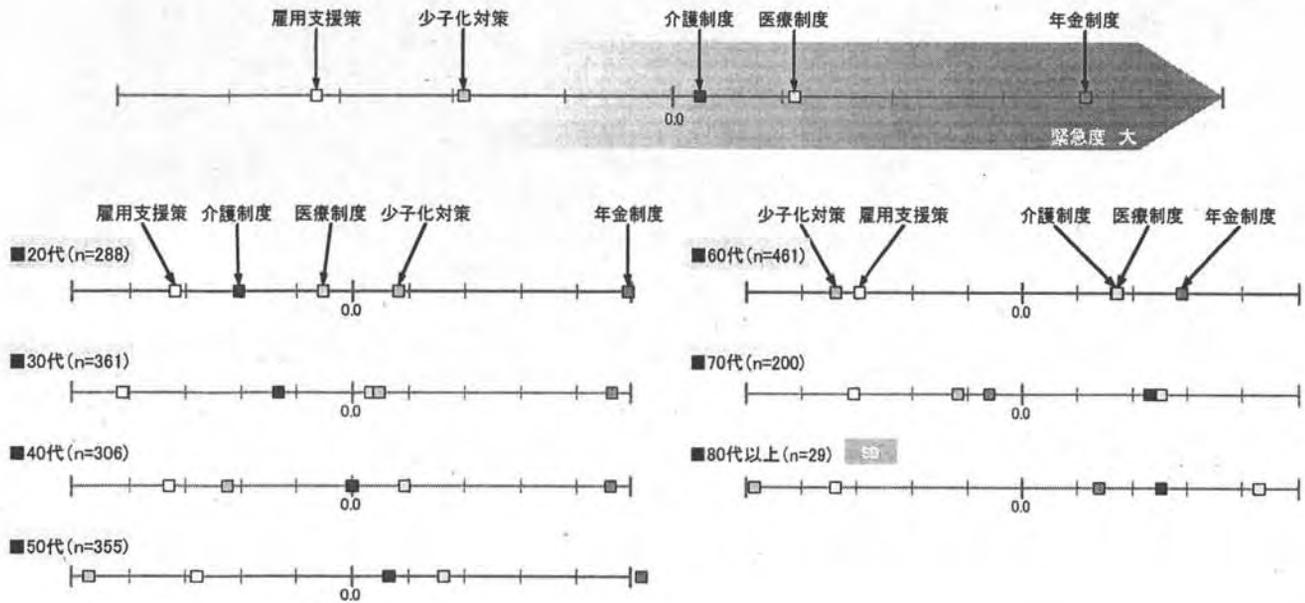


2-3.各制度間の対策緊急度比較 年代別

- 50代以下では、「年金制度」が緊急に取り組むべきものとして一番に挙げられている。
- 20代、30代の若年層では、「少子化対策」が「年金制度」に次いで対策が緊急に必要な分野と考えている。
- 「介護制度」「医療制度」については、年代が高くなるほど緊急に取り組むべきと考える人が多くなる。

■緊急に取り組むべき分野_全体(n=2,000)

<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>

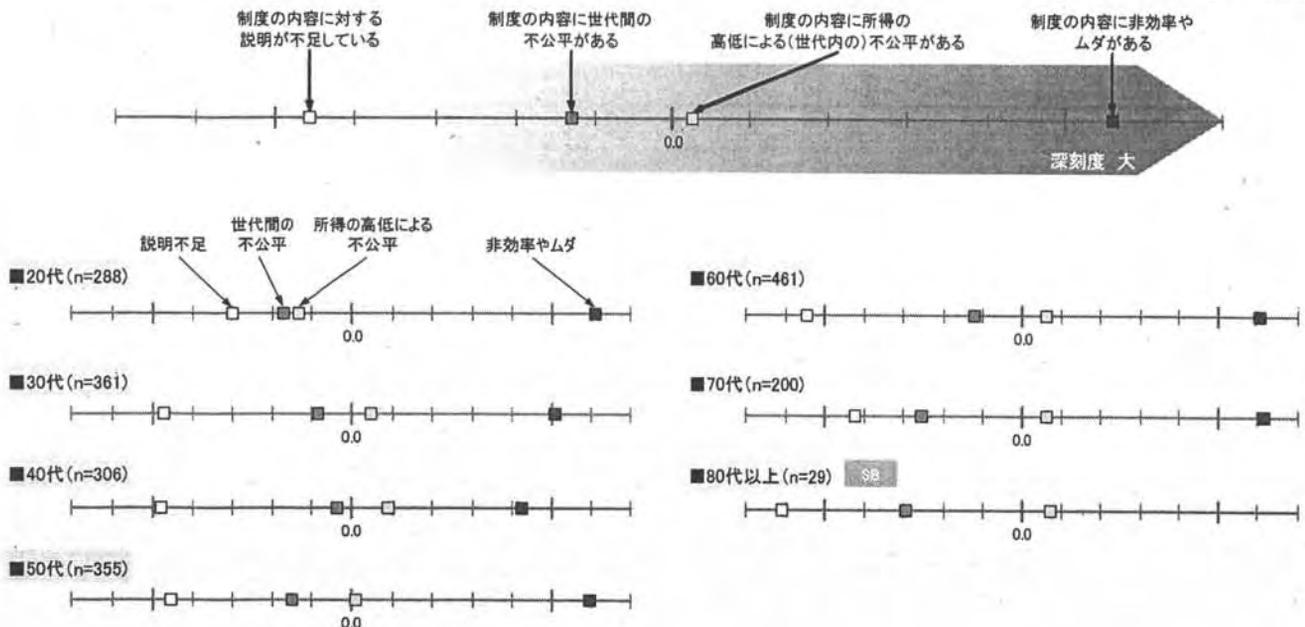


2-4.社会保障制度の問題点 年代別

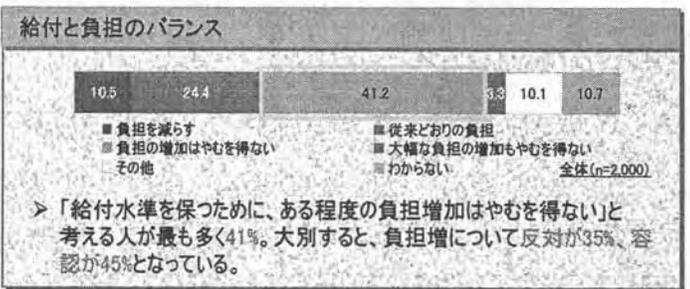
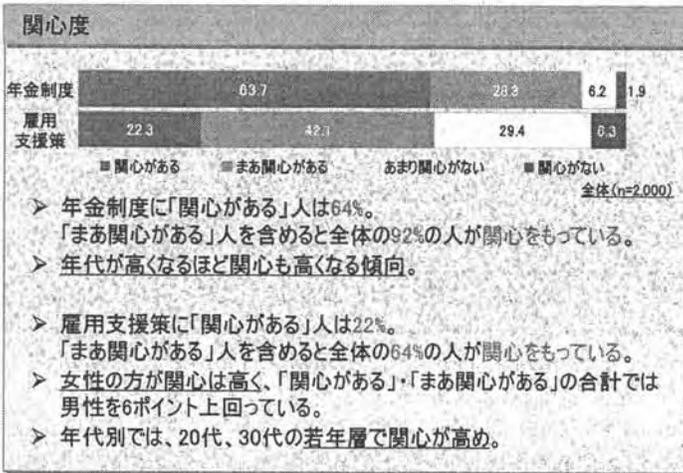
- どの年代においても「制度の内容に非効率やムダがある」と考える人が最も多く、全体と同様の順で項目が並んでいる。
- 「制度の内容に世代間の不公平がある」、「制度の内容に所得の高低による(世代内の)不公平がある」については、40代で最も深刻度が高い。

■問題が深刻である_全体(n=2,000)

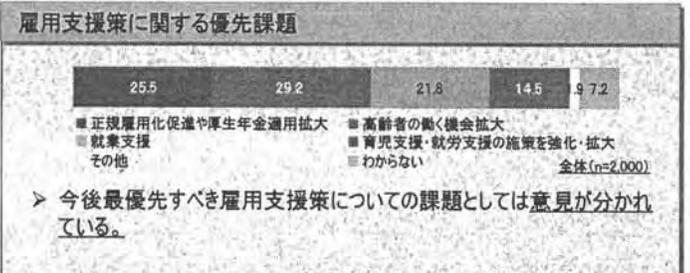
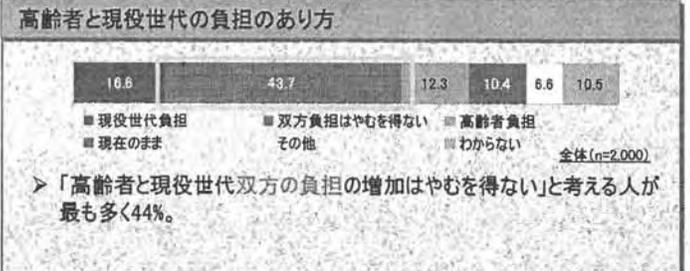
<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>



3-1. 雇用・年金制度について



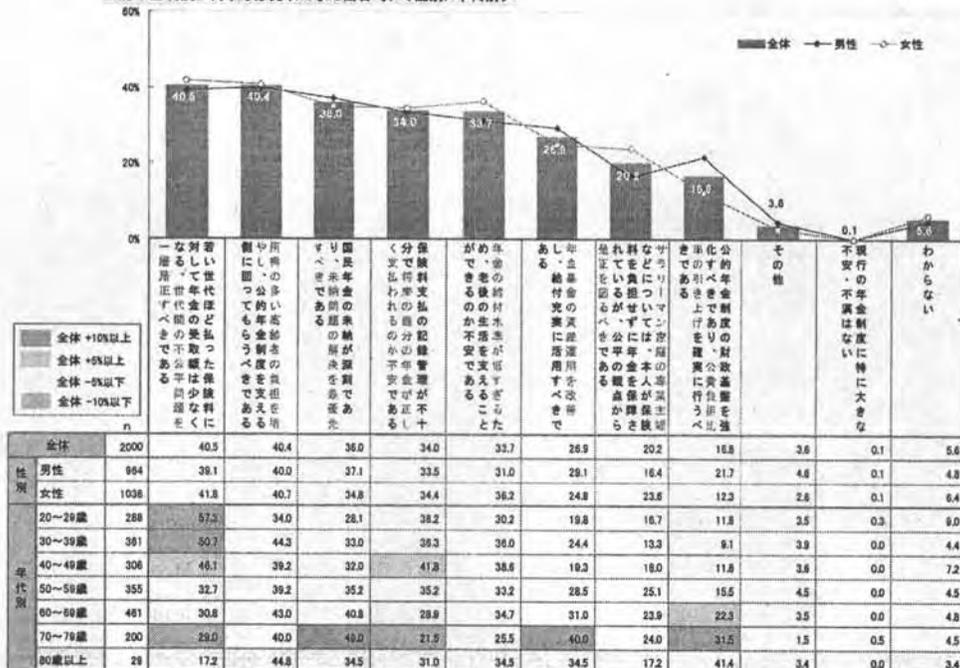
- #### 問題点・改善点
- 自由回答を大別すると「年金制度」「年金負担」「年金給付」「雇用支援策」に大きく分かれた。
 - 「年金制度」に関しては、「無駄遣いを減らすべき」「年金制度の抜本的な改革が不可欠」など年金制度自体の不信感からくる意見が目立つ。
 - 「雇用支援策」に関しては、まずは「雇用の拡大」「正規雇用の促進」を挙げる人が多い。その他、「定年の引き上げ」、「育児支援策の強化/女性の雇用支援」などが続く。
 - 「年金未払い問題の解決」を望む声も挙がっている。



3-2. 公的年金制度に対する意見 性別/年代別

- 公的年金制度に対する意見を確認したところ、「世代間の不公平問題を一層是正すべき」(41%)、「所得の多い高齢者の負担を増やす」(41%)など負担額の是正に関する項目が上位に挙がっている。その他、「未納問題の解決を最優先すべき」(36%)、「将来の自分の年金が正しく支払われるのか不安」(34%)などが続く。
- 性別で見ると、女性は、「サラリーマン家庭の専業主婦の保険料負担の是正」を挙げる人が、男性よりも多く24%となっている。
- 若い世代ほど、「世代間の不公平問題を一層是正すべき」と考える人が多く、20代では、57%にのぼっており、70代と比べると30ポイント近く高い。

公的年金制度に対する意見(3つまで回答可) <性別/年代別>



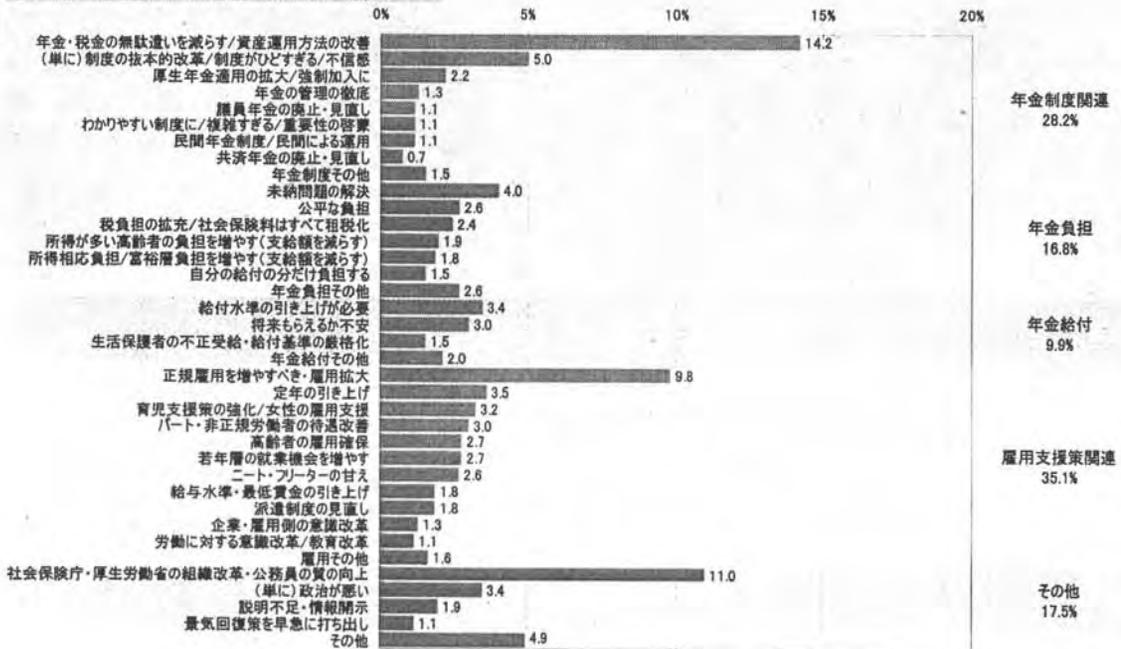
3-3. 公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点

雇用・年金制度

- 公的年金制度・雇用支援策に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「雇用支援策」「年金制度」に関する記述がそれぞれ35%、28%であった。
- 「雇用支援策」では、「正規雇用化の促進」を挙げる人が多く、その他「定年の引き上げ」や「育児支援策の強化/女性の雇用支援」などの回答が多くみられる。
- 「年金制度」では、「無駄遣いや無駄な資産運用の改善」を挙げる人が最も多く、「年金制度自体への不信心」なども目立っている。

自由記述での回答結果を定量化
※「特になし」「わからない」を除いて集計

公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点 (n=880)



年金制度関連
28.2%

年金負担
16.8%

年金給付
9.9%

雇用支援策関連
35.1%

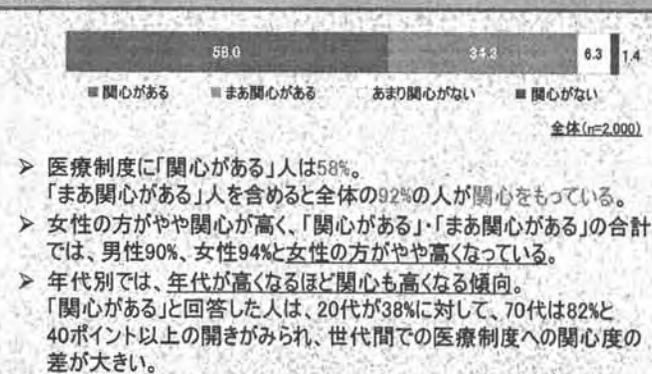
その他
17.5%

10

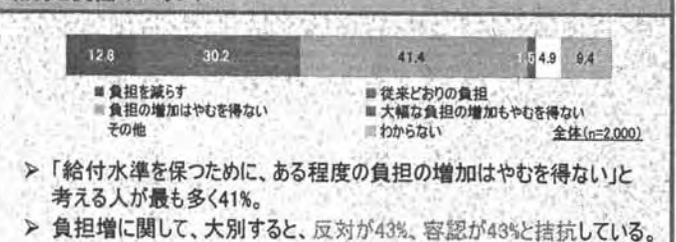
4-1. 医療制度について

医療制度

関心度



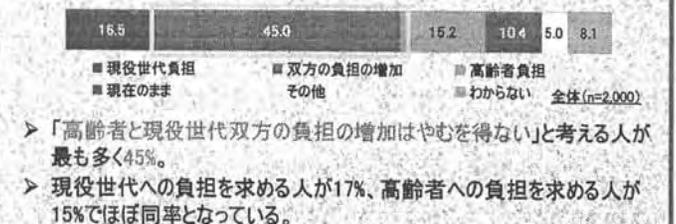
給付と負担のバランス



問題点・改善点

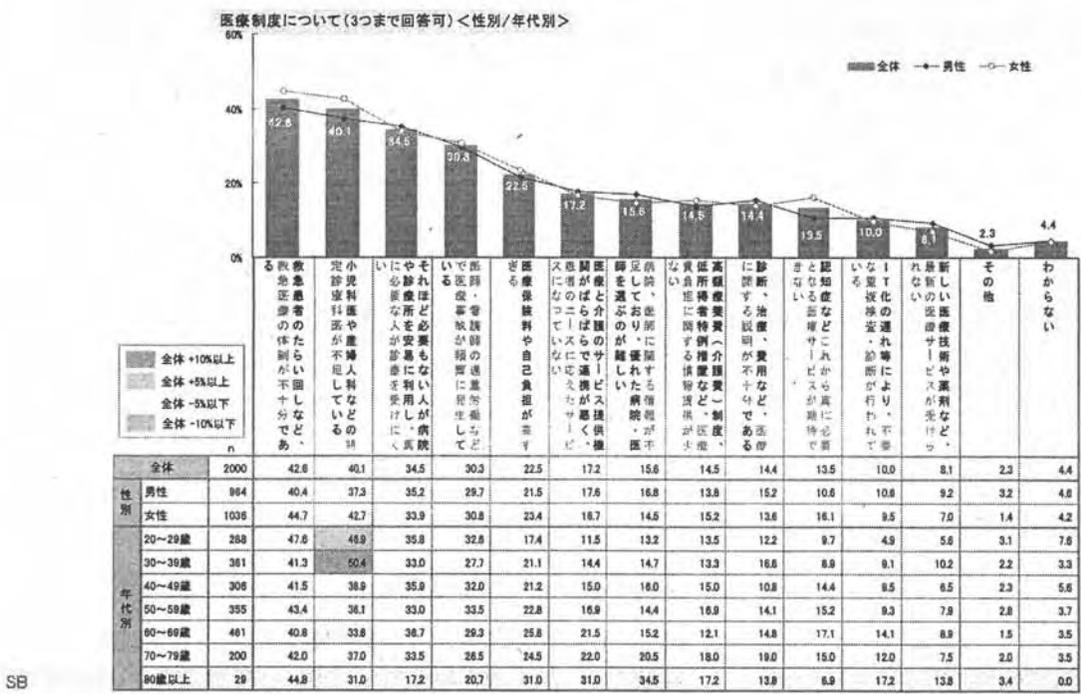
- 自由回答を大別すると「医師・看護師関連」「医療サービス」「制度改革」に大きく分かれた。
- 「医療サービス」に関しては、「無駄な医療」「真に必要な人が診療を受けにくい」などの他、「医療費が高すぎる」「負担が大きい」といった意見が多くみられる。
- 「医師・看護師関連」に関しては、「医師・看護師不足」を問題点として挙げる人が全体の中でも最も多く、気にしている様子。その他、「過重労働」や「待遇改善」など現場の労働環境の改善を求める声も多い。

高齢者と現役世代の負担のあり方



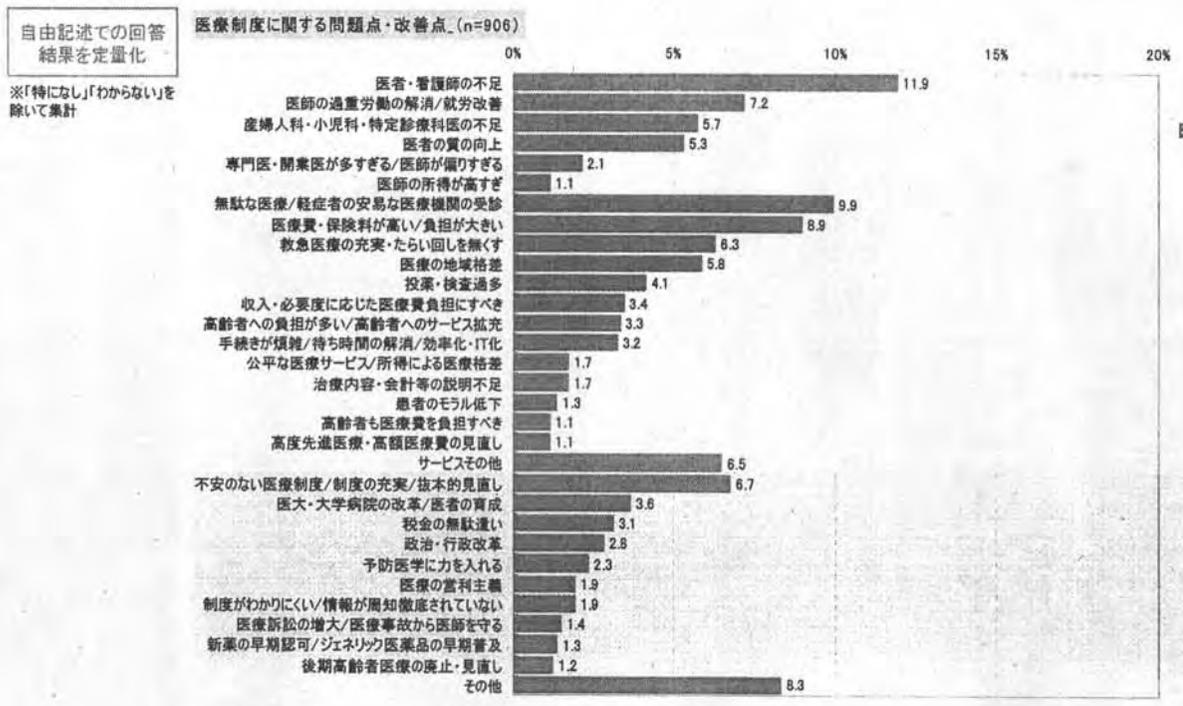
4-2.医療制度に関する優先課題 性別/年代別

- 医療制度に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「救急医療の体制が不十分」(43%)、「特定診療科医が不足」(40%)など緊急を要する項目が上位に挙がっている。その他、「真に必要な人が診療を受けにくい」(35%)、「医師・看護師の過重労働などで医療事故が頻繁に発生」(30%)などが続く。
- 性別で見ると、女性は、緊急を要する上位2項目について高めとなっている。
- 20代、30代で「特定診療科医が不足」を挙げる人が多い。また年代が高くなるほど、「医療保険料や自己負担が高すぎる」との回答が多くなる傾向がみられる。



4-3.医療制度に関する問題点・改善点

- 医療制度に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「医療サービス」「医師・看護師関連」「制度改革」に大別された。
- 「医師・看護師関連」では、「医師・看護師の不足」が最も多く、「過重労働の解消」や「待遇改善」など医師の労働環境の改善を求める声も多くみられる。
- 「医療サービス」では、「無駄な医療」や「真に必要な人が診療を受けにくい」「医療費が高すぎる」「負担が大きい」などの意見が目立っている。



5-1. 介護制度について

関心度

- 関心がある 41.6
- まあ関心がある 39.2
- あまり関心がない 15.9
- 関心がない 3.4

全体 (n=2,000)

- 介護制度に「関心がある」人は42%。「まあ関心がある」人を含めると全体の81%の人が関心をもっている。
- 女性の方が関心が高く、「関心がある」「まあ関心がある」の合計では、男性77%、女性84%と女性の方が高くなっている。
- 年代別では、年代が高くなるほど関心も高くなる傾向。「関心がある」と回答した人は、20代が17%に対して、70代は70%と50ポイント以上の開きが見られ、世代間での介護制度への関心度の差が大きい。

給付と負担のバランス

- 負担を減らす 13.5
- 負担の増加はやむを得ない 29.8
- その他 37.1
- 従来どおりの負担 2.4
- 大幅な負担の増加もやむを得ない 12.9
- わからない 10.5

全体 (n=2,000)

- 「給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」と考える人が最も多く37%。続いて「給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき」と回答した人が30%。
- 負担増に関して、大別すると、反対が43%、容認が40%となっている。

問題点・改善点

- 自由回答を大別すると「サービス従事者・介護者関連」「介護サービス関連」「制度関連」「介護保険料」に大きく分かれた。
- 「制度」に関しては、“無駄が多い”“介護認定の厳格化”“制度が複雑すぎる”など、抜本的な制度改革を求める意見が多くみられる。
- 「サービス従事者・介護者関連」については、“従事者の待遇改善”を問題点として挙げる人が多く、全体の18%にのぼっており、重労働・低賃金による介護サービスの低下・離職者増加を危惧する声が目立っている。
- また「介護サービス」に関しては、“施設不足”を挙げる人が多く、サービス体制をまずは整えるべきとする意見が多い。

高齢者と現役世代の負担のあり方

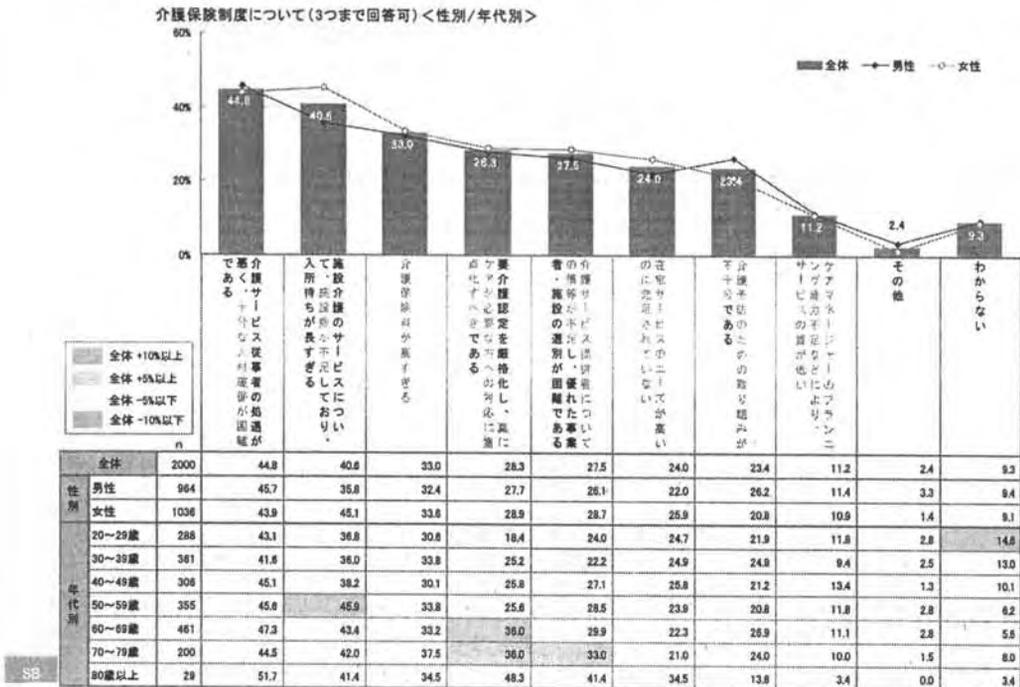
- 現役世代負担 16.4
- 現在のまま 43.0
- 双方の負担の増加 15.0
- その他 10.0
- 高齢者負担 5.1
- わからない 10.5

全体 (n=2,000)

- 「高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」と考える人が最も多く43%。
- 現役世代への負担を求める人が16%、高齢者への負担を求める人が15%でほぼ同率となっている。

5-2. 介護保険制度に関する優先課題 性別/年代別

- 介護保険制度に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「十分な人材確保が困難」(45%)、「施設数が不足」(41%)など介護サービスを提供する上での環境が整っていないことを挙げる人が多い。その他、「介護保険料が高すぎる」(33%)が続く。
- 性別でみると、女性は「施設数が不足」、男性は「介護予防のための取組みが不十分」を挙げる人が比較的多い。
- 年代が高くなるほど、「真にケアが必要な方への対応に重点化すべき」を挙げる人が多くみられる。また、若年層ほど、「わからない」と回答した人が多く、やはり介護制度への関心が薄い様子。



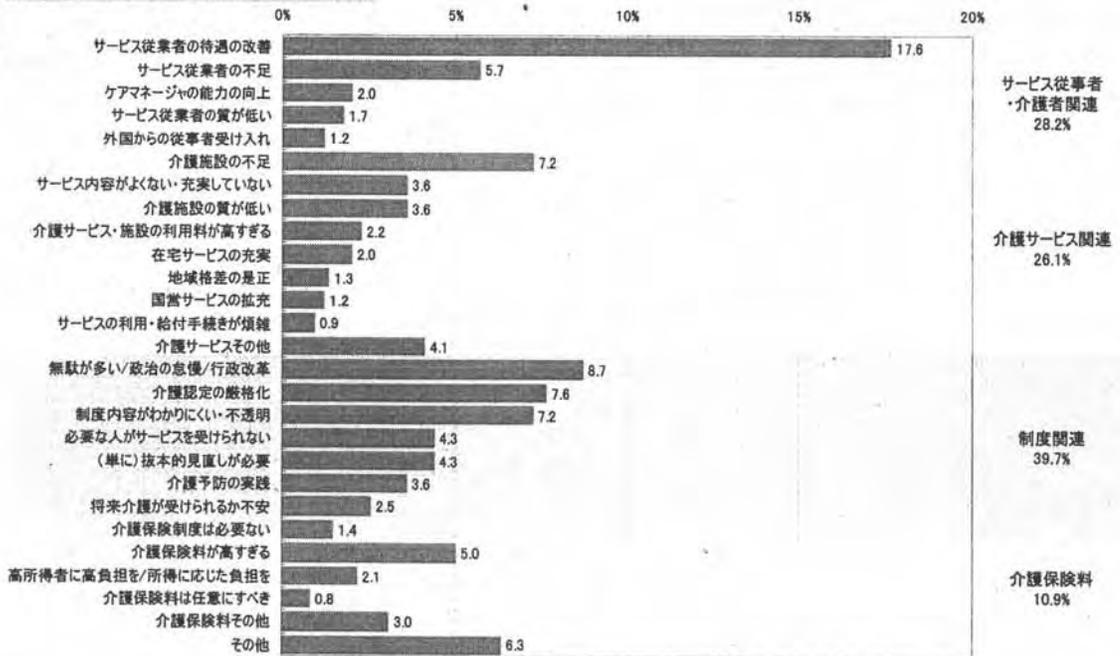
5-3.介護保険制度に関する問題点・改善点

- 介護制度に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「制度関連」「サービス従事者・介護者関連」「介護サービス関連」などに大別された。
- 「制度関連」では、“無駄が多い/政治の怠慢/行政改革”など抜本的な改革を求める意見が多く、その他“介護認定の厳格化”“制度が複雑すぎる”なども目立っている。
- 「サービス従事者・介護者関連」では、“介護サービス従事者の待遇改善”が突出しており18%にのぼっている。

自由記述での回答
結果を定量化

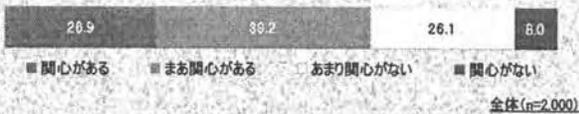
※「特になし」「わからない」を除いて集計

介護保険制度に関する問題点・改善点 (n=760)



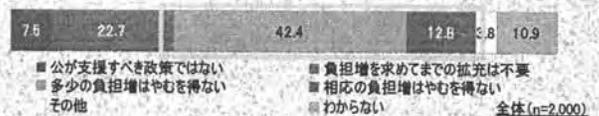
6-1. 少子化対策について

関心度



- > 少子化対策に「関心がある」人は27%。「まあ関心がある」人を含めると全体の66%の人が関心をもっている。
- > 女性の方がやや関心が高く、「関心がある」「まあ関心がある」の合計では、男性64%、女性68%と女性の方が高くなっている。
- > 年代別では、20代、30代の若年層で関心が高め。一方、40代、50代は他世代よりも少子化対策に対する関心は低くなっている。

少子化対策(子育て支援)の負担のあり方



- > 「拡充を図るべきであり、そのために多少の負担増となることについてはやむを得ない」と考える人が最も多く42%。
- > 少子化対策のための負担増について、容認する人が過半数を超え55%となっており、反対する人を25ポイント上回っている。

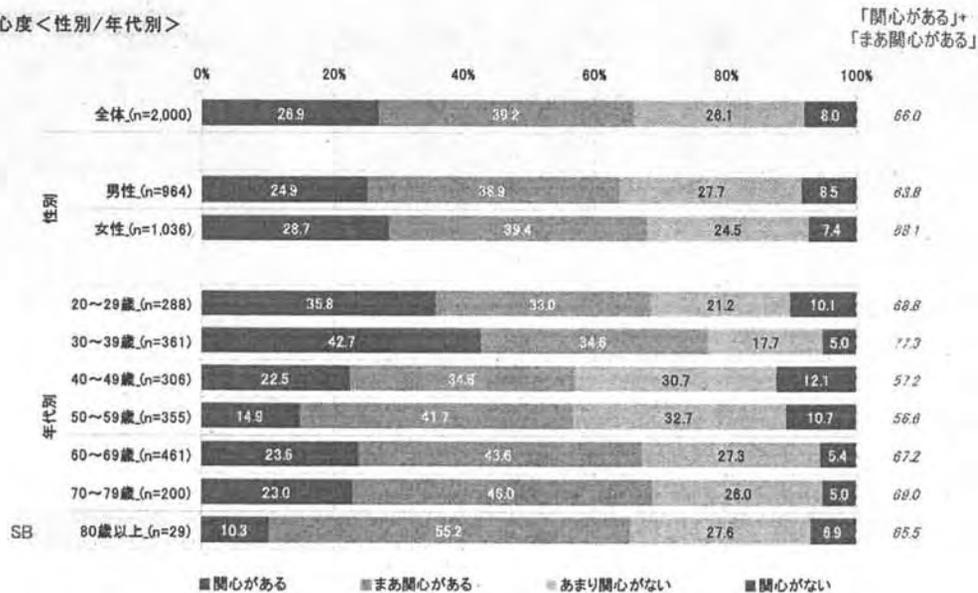
問題点・改善点

- > 自由回答を大別すると「仕事との両立」「支援の拡充」「社会・意識の改革」「対策不要」に大きく分かれた。
- > 「支援の拡充」に関しては、“保育・託児施設”や“子育て手当て”など子育てに関するハード面・経済面での支援拡充を求める意見が出された。
- > 「社会・意識の改革」については、“社会で支える仕組み”“安心して出産・子育てができるシステム”など国全体で意識を変えていくべきとする声が挙げられた。
- > 一方で、少子化対策については、“国が関与すべきではない”“子供が増えても根本的な解決にはならない”など少子化対策自体を否定する意見も出された。

6-2.少子化対策への関心度 性別/年代別

- 少子化対策に「関心がある」と回答した人は全体の27%。「まあ関心がある」と回答した人を含めると、全体の66%の人が関心を寄せている。
- 性別でみると、女性の方が関心が高く、「関心がある」・「まあ関心がある」の合計では68%と男性を4ポイント上回っている。
- 年代別では、20代、30代の若年層で関心が高い。特に30代では「関心がある」と回答した人は43%、「まあ関心がある」と合わせると、77%と最も高くなっている。
- 一方、40代、50代は他世代よりも少子化対策に対する関心は低くなっている。

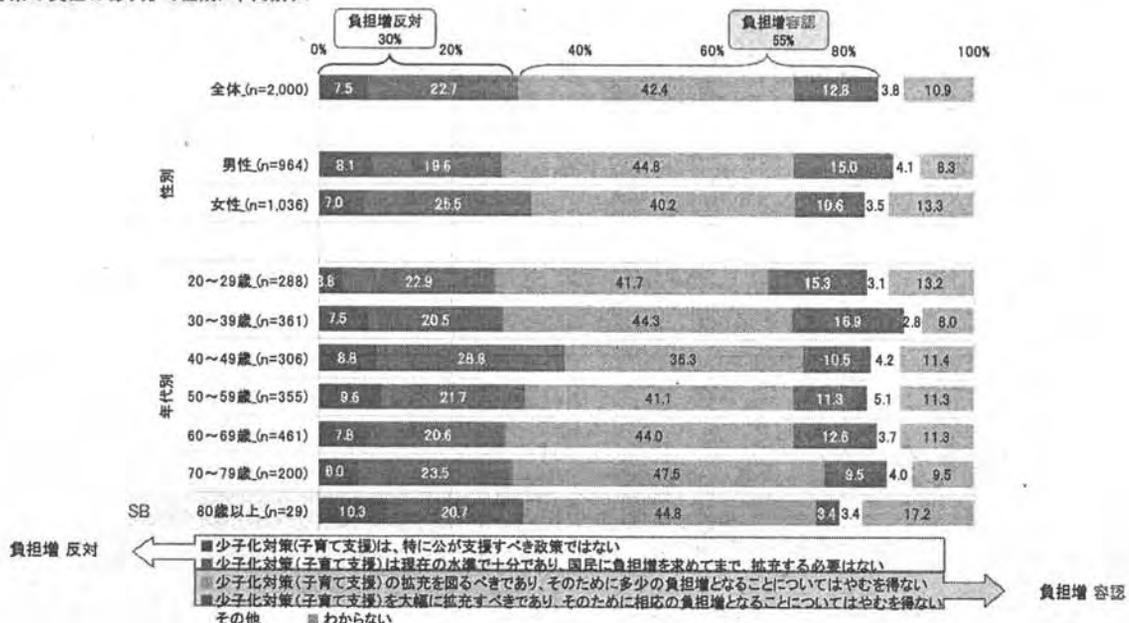
少子化対策への関心度<性別/年代別>



6-3.少子化対策の負担のあり方 性別/年代別

- 少子化対策の負担のあり方を確認したところ、■「拡充を図るべきであり、そのために多少の負担増となることについてはやむを得ない」と考える人が最も多く42%。■「国民に負担増を求めてまで、拡充する必要はない」と回答した人は23%となっている。
- 少子化対策のための負担増について容認する人が、過半数を超え55%となっており、反対する人を25ポイント上回っている。
- 性別でみると、男性の方が容認が多く、60%の人が「やむを得ない」と認識しており、女性よりも10ポイント近く上回っている。
- 年代別では、関心の低い40代、50代は負担増に対してやや難色を示している人が多くみられる。

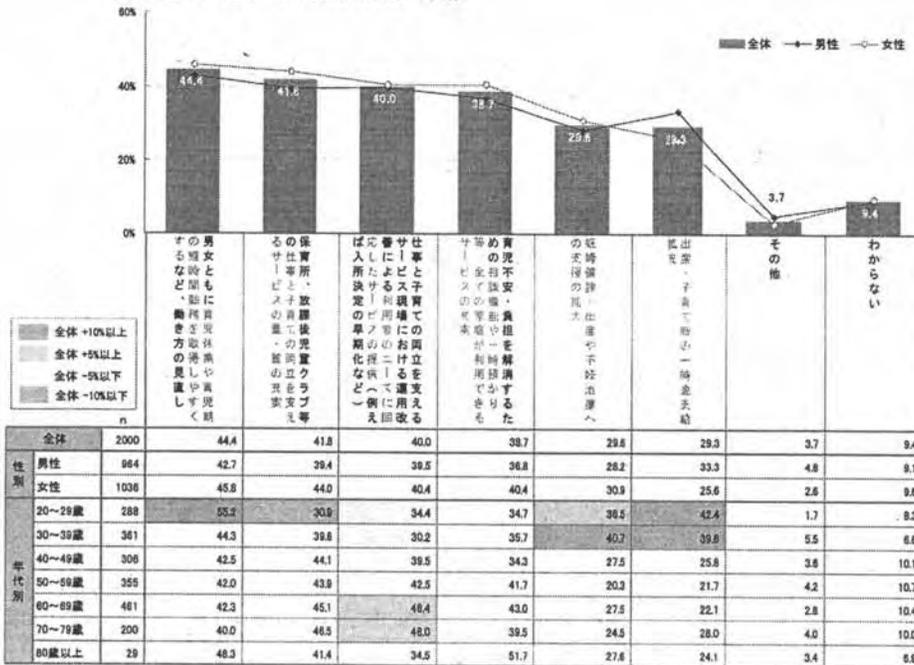
少子化対策の負担のあり方<性別/年代別>



6-4.少子化対策に関する優先課題 性別/年代別

- 少子化対策(子育て支援)に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「育児休業や育児期の短時間勤務を取得しやすくする」(44%)、「仕事と子育ての両立を支えるサービスの量・質の充実」(42%)、「利用者ニーズに即応したサービスの提供」(40%)が多く挙げられており、仕事と子育ての両立を支援するサービスの充実を求める人が多い様子。
- 性別でみると、多くの分野で女性の関心の高さが伺われるが、「出産・子育て時の一時金支給拡充」を優先すべきと考える人は女性より男性が多い。
- 20代、30代では「出産・子育て時の一時金支給拡充」「妊婦健診・出産や不妊治療への支援の拡大」を支持する割合が、他世代と比べると高い。

少子化対策について(3つまで回答可)＜性別/年代別＞



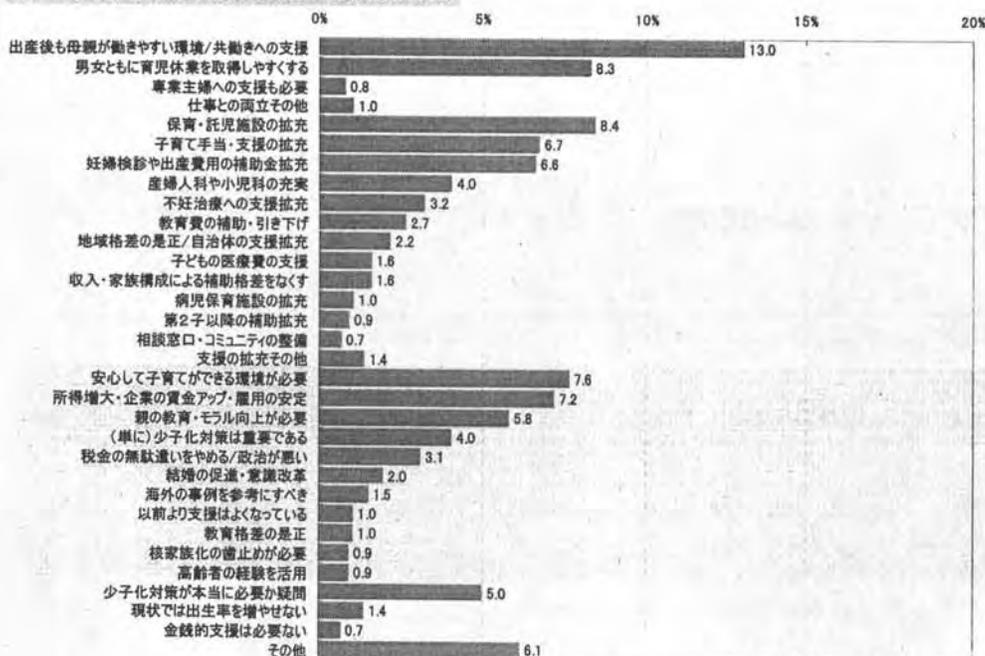
6-5.少子化対策に関する問題点・改善点

- 少子化対策(子育て支援)に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「支援の拡充」「社会・意識の改革」「仕事との両立」などに大別された。
- 「支援の拡充」では、「保育・託児施設」や「子育て手当・支援」「補助金」など子育てに関するハード面、経済面での支援拡充を挙げる人が多くみられる。
- 「社会・意識の改革」では、「社会で支える仕組み」「安心して出産・子育てができるシステム」など国全体の意識を変えていくべきとする意見が挙がっている。

自由記述での回答結果を定量化

※「特になし」「わからない」を除いて集計

少子化対策(子育て支援)に関する問題点・改善点(n=866)



参考:Web一対比較評価法について

■ 従来よく行なわれている順位法と絶対評価法

<順位法>

Q.あなたは、以下のA～Eの中で、最も関心があるのはどれですか。1つだけお選びください。

A	<input type="radio"/>
B	<input checked="" type="radio"/>
C	<input type="radio"/>
D	<input type="radio"/>
E	<input type="radio"/>

メリット

✓回答者が選択しやすい

デメリット

✓1つしか選択できないため、残りの選択肢に対する評価の程度がわからない

<絶対評価法>

Q.あなたは、以下のA～Eについてどの程度関心がありますか。それぞれについてあなたのお考えに近いものを1つだけお答えください。

	関心がある	まあ関心がある	あまり関心がない	関心がない
A	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
C	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
D	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
E	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

メリット

✓A～Eの全ての項目に対する評価の程度がわかる

デメリット

✓多段階評価のため、設問数や評価項目が多い場合に回答者の負担が大きくなる

✓同じ評価を受けたもの同士の差がわからない



順位法と絶対評価法の両方の課題を解決した方法が「※Web一対比較評価法」

※ 2つの対象物に対する比較評価を連続的に行うことにより、評価の順位と程度がわかる方法。さらにWebを用いることにより、設問のランダム提示が可能となり、より精度の高い分析が可能となる。

22

参考:Web一対比較評価法について

■ Web一対比較評価法

<画面イメージ>

Q.以下の2つの事柄について比較してお答えください。

<画面1>

A	B
関心があるもの	
よりこちら	よりこちら
<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

<画面2>

B	C
関心があるもの	
よりこちら	よりこちら
<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

⋮

<画面10>

D	E
関心があるもの	
よりこちら	よりこちら
<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

対象物を2つ抽出し、横に並べてどちらがふさわしいか(該当するか)を回答者に選択してもらいます。

これを全組合せについて繰り返し行ないます。(ここではA～Eの5つの対象物なので全組合せは10通り)

Web一対比較評価法のメリット

- ✓対象物が2つなので、回答者にとって迷いが少なく回答しやすい
- ✓全組合せについてきめ細かく評価することが可能になり、評価の順位とその程度を一軸上で把握することが可能となる

<アウトプットイメージ>

0.0

より関心が高い

- 全組合せについて確認したそれぞれの対象物の選択率(ここでは「関心がある」方)をもとに、各対象物を一軸上に並べます。
- 軸上の「0.0」は、回答者による選択率がちょうど5割であることを意味しており、「0.0」より右側が選択率が5割より高く、左側が5割より低いことを意味しています。つまり、評価対象が右にあるほど、より多くの回答者に選択されている(ここでは「関心がある」)ことを表しています。
- また、対象物間の間隔が広いほど、その指標の度合いに開きがあることを表しています。

23

社会保障を支える税制について

土居 丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

平成22年11月22日

今後の財政運営はどうか

- 予算の無駄をなくす歳出改革は、不断の努力が求められる
- 「霞が関埋蔵金」依存は持続不可能
- 高齢化で社会保障費の自然増は不可避
- 歳出が多すぎるのではなく、税収が不足しすぎている
- 今後の財政は、税収をどう確保するかが課題
- 税制は、日本経済の行く末を決める1つの重要な要素

今後の税制で踏まえるべき点

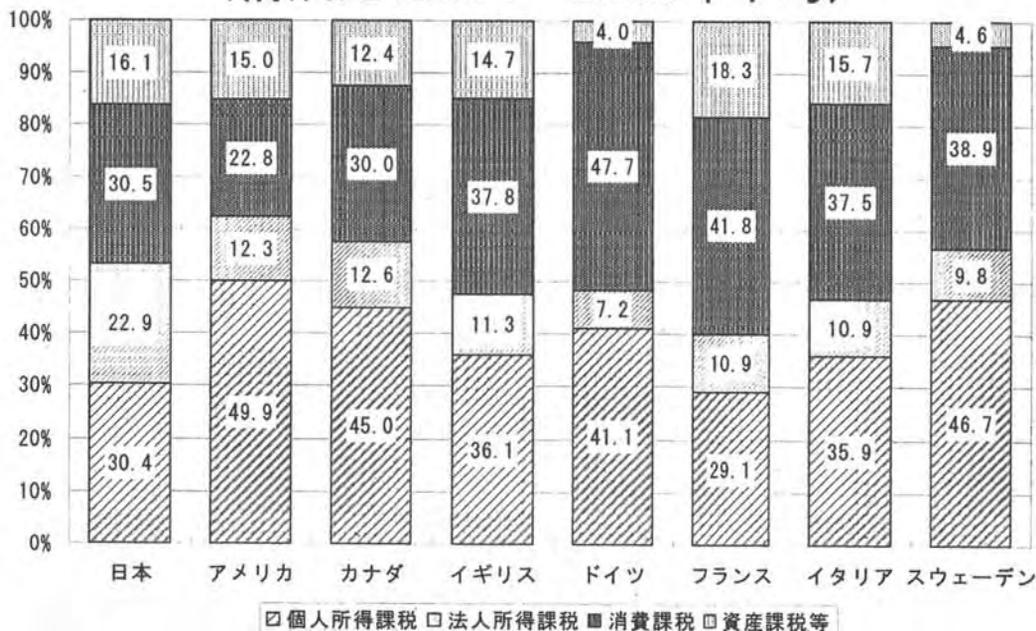
- 少子高齢化(世代間格差是正)
 - グローバル化(国際競争)
 - 財政健全化(税収確保)
 - 地方分権化
- ◆ それぞれの要請に税制がどう応えるかを検討することが重要
 - ◆ 経済成長を阻害せずに、いかに税収を確保するか
 - ◆ 税制で格差是正を図るにしても、経済成長を阻害しては元も子もない
- 消費税は増税、所得税は所得再分配機能の強化、法人税は減税

© Takero Doi.

3

各国の税収構造

(構成比:2000~2008年平均)



資料:OECD "Revenue Statistics"

出典:土居丈朗編著『日本の税をどう見直すか』日本経済新聞出版社刊

© Takero Doi.

4

経済成長と税制

● 経済成長率に与える影響

(被説明変数: 1人当たり実質GDPの対数値の階差)

税収に占めるシェア	個人所得課税	法人所得課税	消費課税
係数の推定値	-0.98	-1.13	0.93

これらの係数は1%有意水準で有意

標本: 1971~2004年、OECD加盟国21ヶ国(オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、スイス、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、イギリス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ニュージーランド、ポルトガル、スウェーデン、アメリカ)

出典: Arnold, J., 2008, "Do Tax Structures Affect Aggregate Economic Growth?: Empirical Evidence from a Panel of OECD Countries", *OECD Economics Department Working Papers No.643*.

© Takero Doi.

5

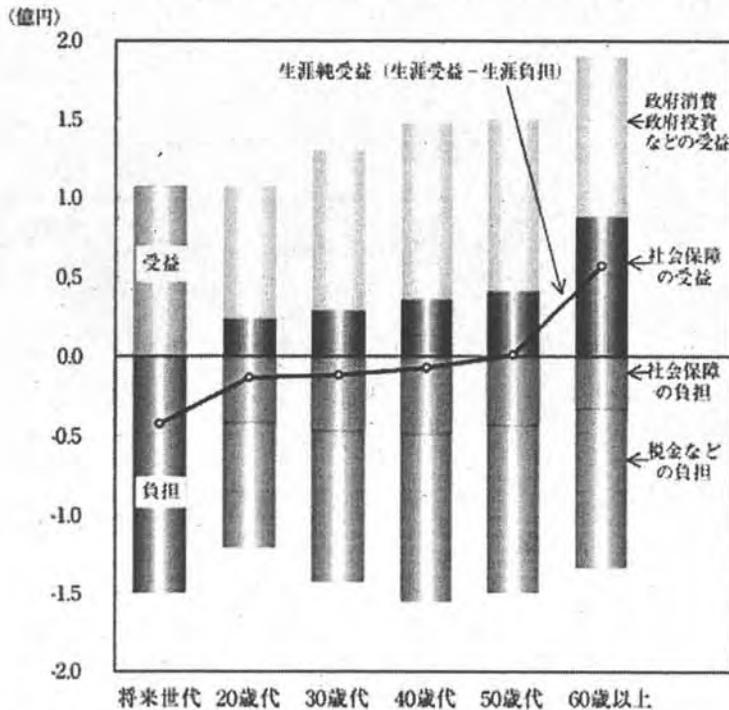
社会保障財源としての消費税

- 社会保障の税財源として、消費税が重要
 - ・ 所得課税は、社会保険料として今後増大予定
 - ・ 勤労世代に過重な負担を求めない財源
 - ・ 貯蓄率低下が懸念される中で、貯蓄の二重課税を避けることができる → 経済成長に親和的
- 同じ収入を得るのに、経済活動をいかに阻害しないようにして課税できるのは、どの税か、という視点が重要
- 世界的には、所得課税よりも消費課税が主流に(貯蓄や配当などの二重課税を回避できる)

© Takero Doi.

6

受益と負担の世代間格差



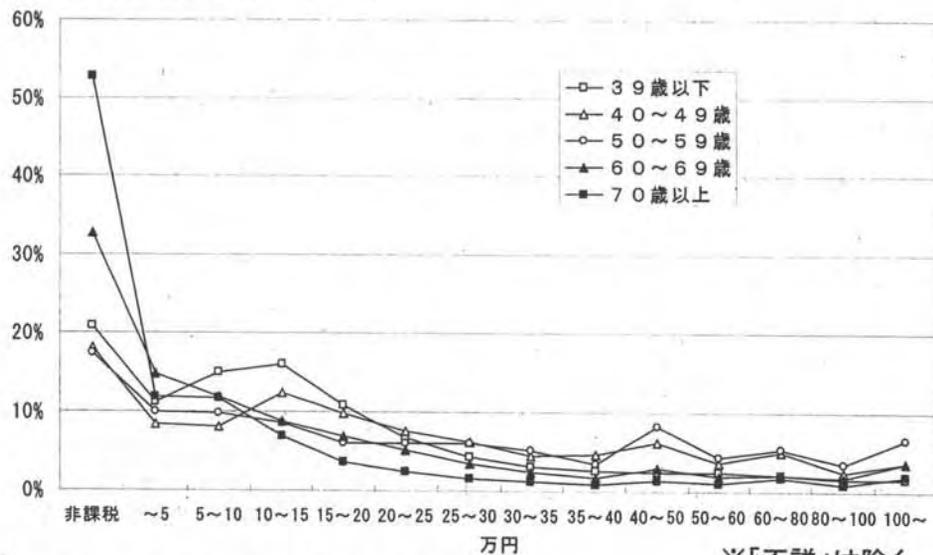
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「全国消費実態調査」「国勢調査」、厚生労働省「社会保障統計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。
2. 将来世代は、最近時点(99年)の受益水準が今後も維持される前提により算出。

出典:内閣府『経済財政白書2005』

7

所得税、社会保険料と消費税の負担(1)

- 所得税年間納税額の分布(世帯主年齢階層別)
年齢階層内の構成比



※「不詳」は除く

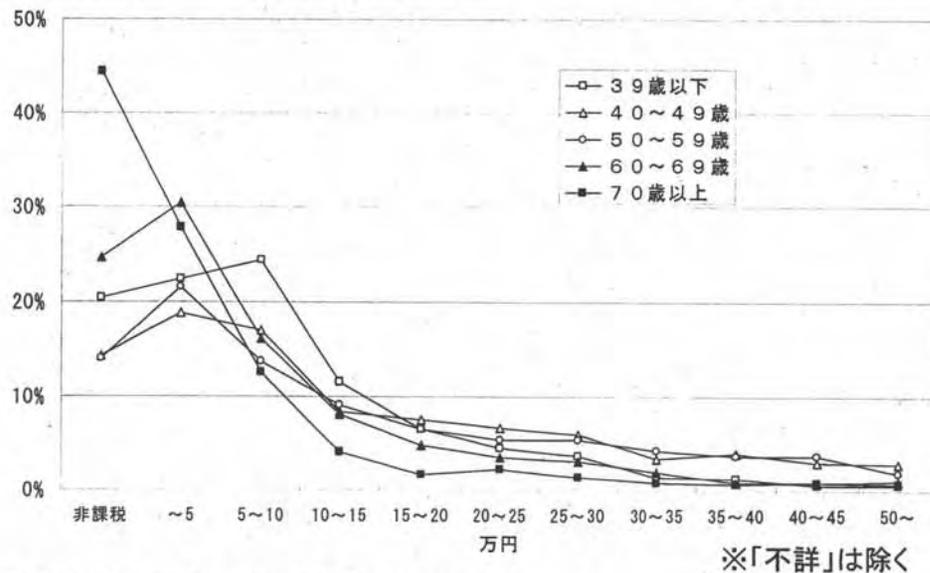
資料:厚生労働省『国民生活基礎調査』2006年

© Takeru Doi.

8

所得税、社会保険料と消費税の負担(2)

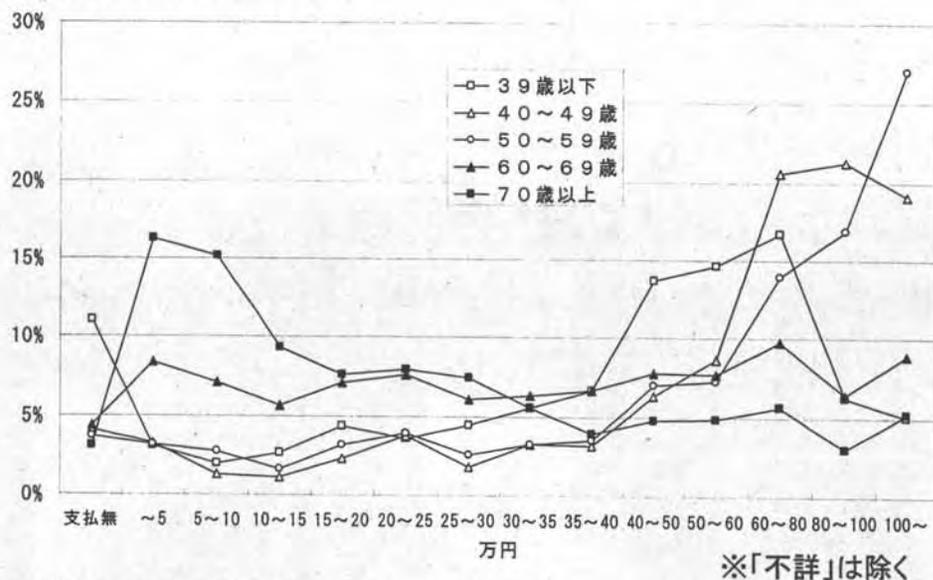
- 住民税年間納税額の分布(世帯主年齢階層別)
年齢階層内の構成比



資料:厚生労働省『国民生活基礎調査』2006年
© Takero Doi.

所得税、社会保険料と消費税の負担(3)

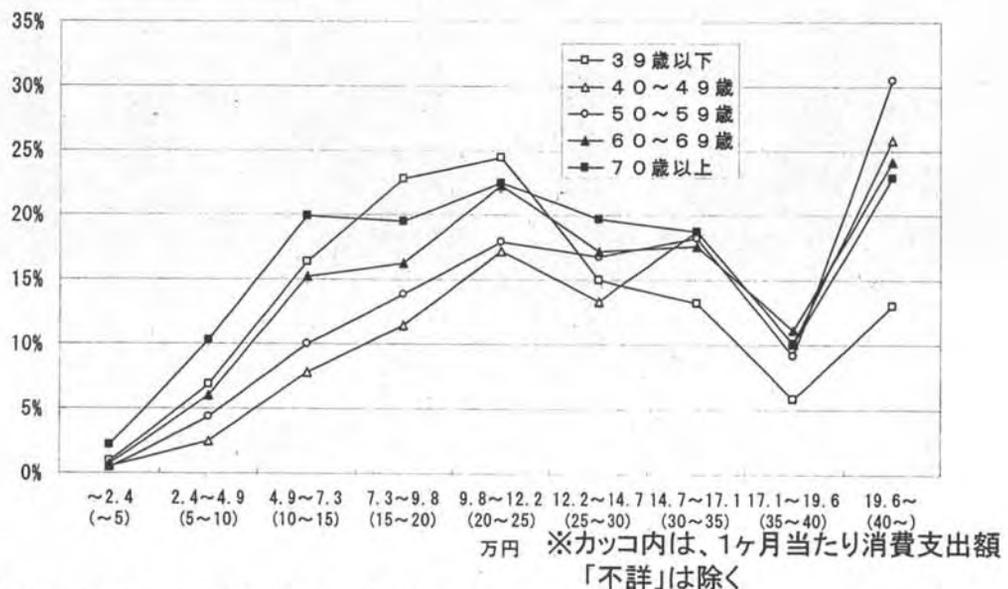
- 社会保険料年間納付額の分布(世帯主年齢階層別)
年齢階層内の構成比



資料:厚生労働省『国民生活基礎調査』2006年
© Takero Doi.

所得税、社会保険料と消費税の負担(4)

- 消費税年間支払額の分布(世帯主年齢階層別)
年齢階層内の構成比



資料:厚生労働省『国民生活基礎調査』2006年
© Takero Doi.

11

所得税、社会保険料と消費税の負担(5)

- 高齢世代の半分強は、所得税納税ゼロ
- 高齢世代の約半分は、住民税納税ゼロ
- 世帯主が40~59歳の世帯は、2割前後が年間100万円以上の社会保険料納付
- 世帯主が60歳以上の世帯は、2割強が年間20万円以上の消費税支払

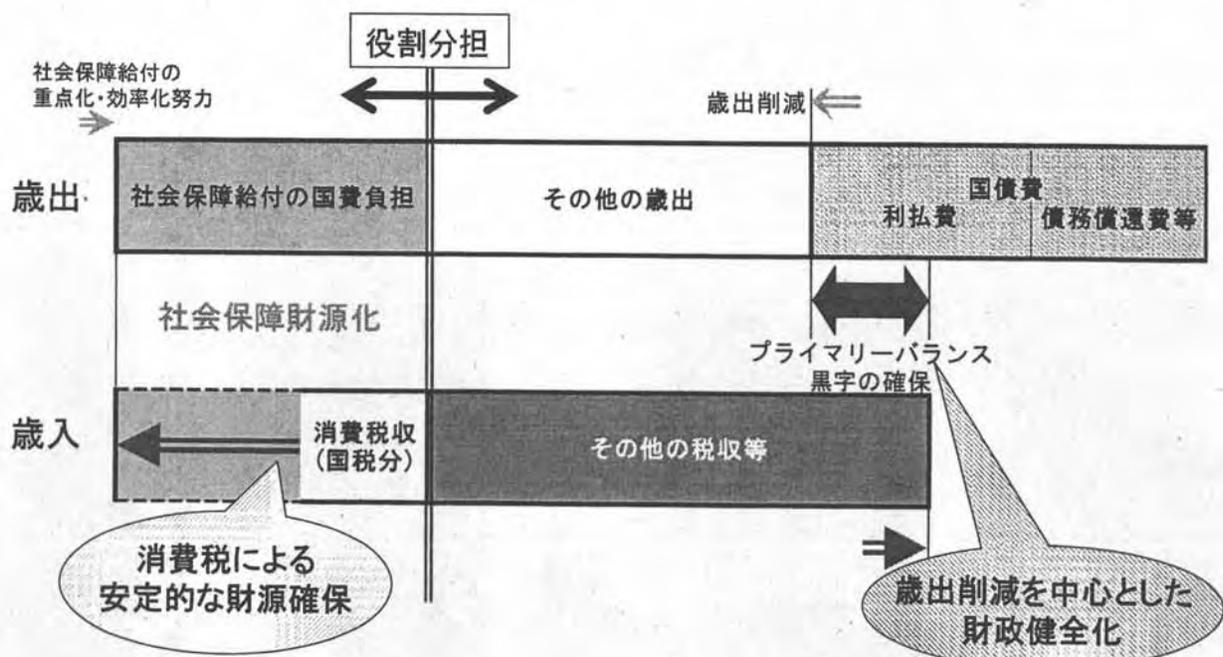
所得税・社会保険料と消費税の性質

- 若年世代は、所得税、社会保険料負担が多い
 - 高齢世代は、所得税をあまり支払わない
 - 消費税は、若年世代と高齢世代の間で、支払額の分布の差異が小さい
- 他方、社会保障の負担と給付について、世代間格差が顕在
- 世代間格差是正の観点では、消費税を用いるのが適している

© Takero Doi.

13

「消費税の社会保障財源化」による財政規律



© Takero Doi.

14

消費税にまつわる誤解

- 「消費税は消費者だけが負担する税」
→納税義務者は生産者、転嫁できなければ生産者も負担
- 「消費税は逆進的」
→消費は、人々が単年度だけ行うものでなく、一生にわたって行うもの → 「消費税は比例的な税」が正しい

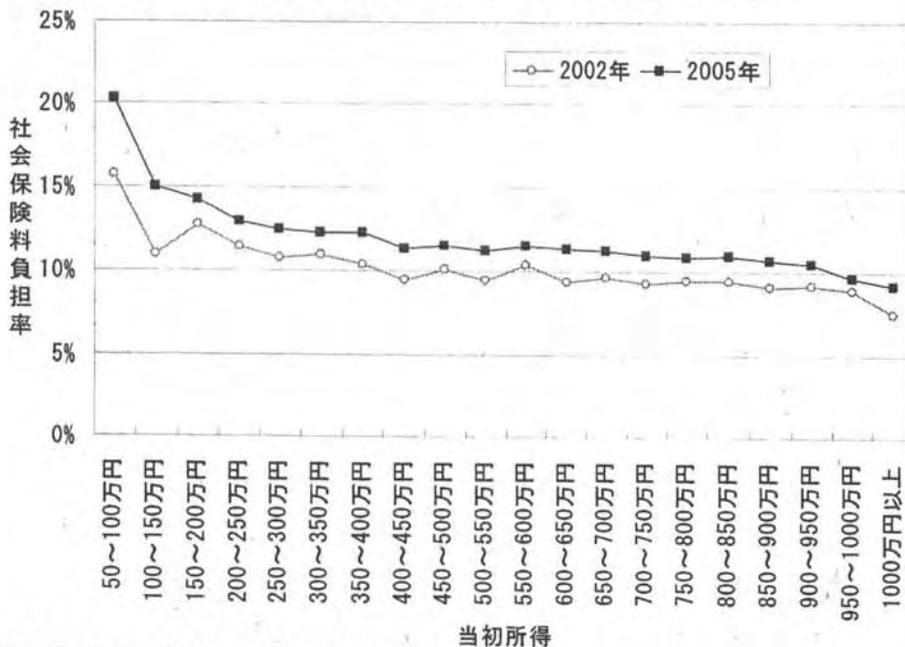
Aさん	1年目	2年目	計
所得	100	100	200
消費	100	100	200
貯蓄	0	0	—
消費税	5	5	10

Bさん	1年目	2年目	計
所得	400	400	800
消費	200	600	800
貯蓄	200	—	—
消費税	10	30	40

© Takero Doi.

15

社会保険料の逆進性



資料:厚生労働省「所得再分配調査」

社会保険料負担率 = 社会保険料拠出額 ÷ 当初所得

© Takero Doi.

16

所得課税と消費課税の役割分担

- 消費課税は効率性をより実現できるが、垂直的公平性は実現しにくい税
- 所得課税(社会保険料を含む)は垂直的公平性を
実現できるが、効率性を阻害する恐れのある税
- これらのバランスを考えれば、効率性を
実現すべく消費課税、垂直的公平性を
実現すべく所得課税を行うという
役割分担が必要
- 消費課税で累進課税の実現を期待することは、
そもそも無理な話
- 所得課税と消費課税のどちらを
どれだけ課税するかは、必要な
税収を確保するために、効率性と
公平性のどちらをどれだけ重視する
かで判断する

© Takero Doi.

17

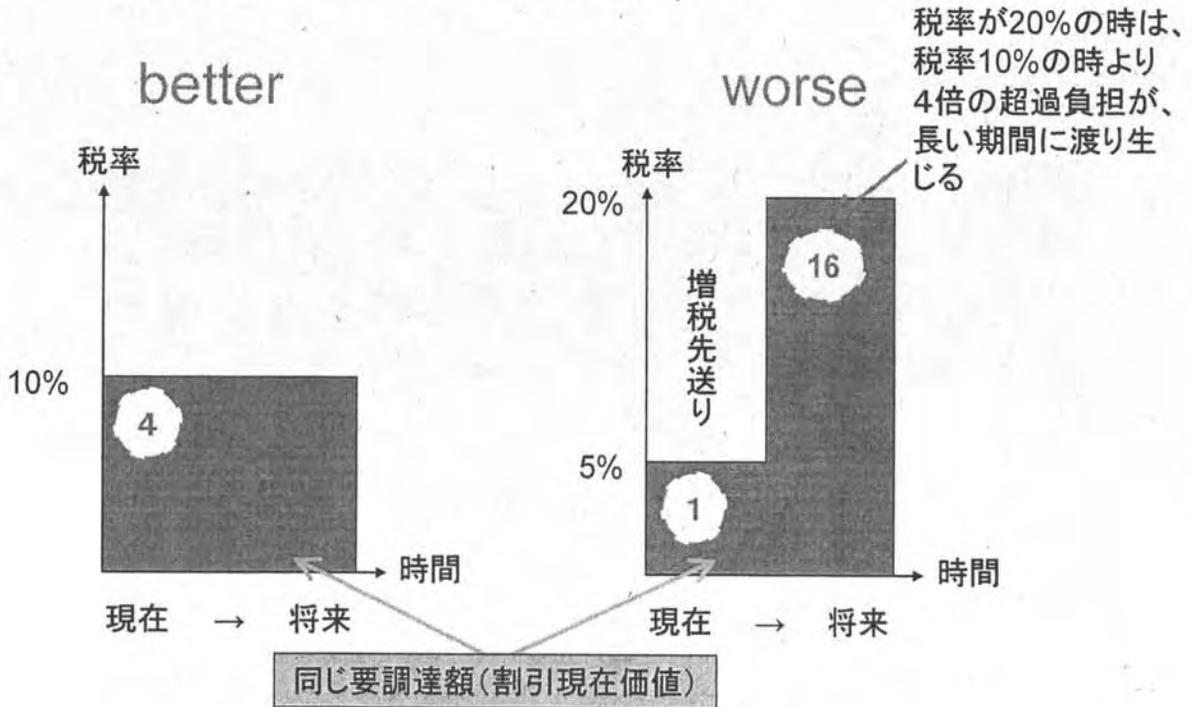
異時点間の課税政策

- 課税平準化政策...バロー・ハーバード大学教授
 - ◆ 現在から将来にかけて増減する政府支出を所与として、資源配分に歪みを与える租税が存在するとき、異時点間の税率は、時間を通じて一定の税率で課するのが、課税に伴う超過負担(資源配分の効率性からのコスト)を最小化にできて望ましい。
 - ◆ 課税による超過負担を抑制
 - 異時点間の資源配分を効率化
- ※課税に伴う超過負担(課税により阻害される経済活動)の大きさは、限界税率の2乗に比例する

© Takero Doi.

18

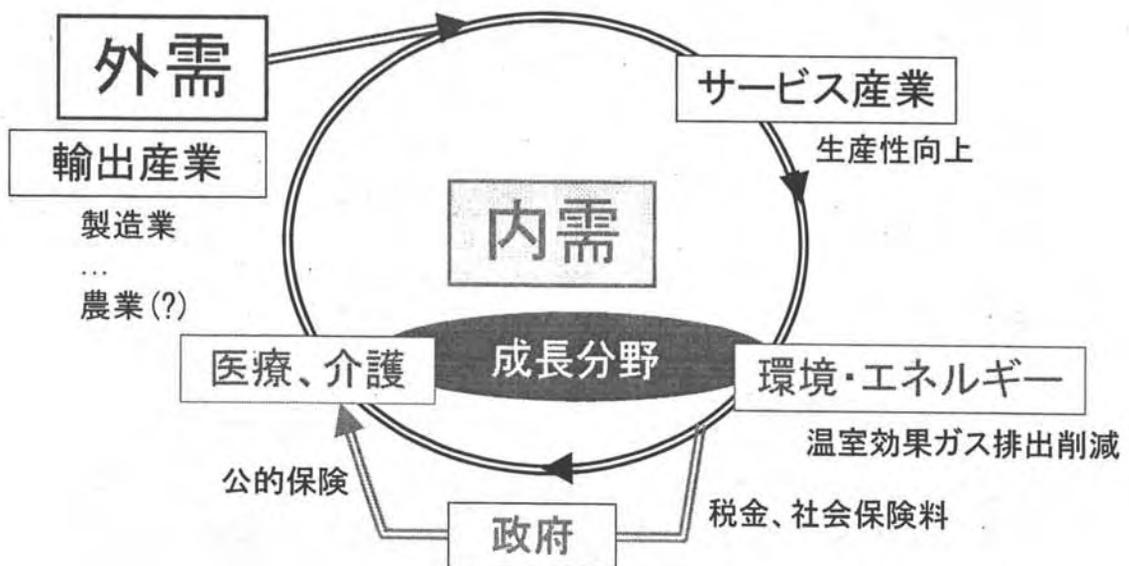
課税平準化理論(イメージ)



© Takero Doi.

19

目指すべき我が国の経済構造



© Takero Doi.

20

国と地方の社会保障財源

- 消費税の社会保障財源化に当たっては、社会保障給付の地方負担分についても、同様に社会保障財源化し、社会保障給付費に対する国と地方の役割分担に応じて消費税収を配分することが望ましい
- 地方の財源確保については、地域主権改革に配慮すべき
- すなわち、補助金の一括交付金化の取組み、地方税制・交付税制度の見直しなど地方の自主・自立性を高めるための地方税財政制度の見直しとあわせ、地方自治体が自ら納税者に向き合い、納得を得ながら行政サービスを行うことを目指すべき。具体的には、地方が地域に密着して提供している社会福祉サービスについて、地方自治体の創意工夫が生かされ、地域住民が受益とそれに見合った負担を自由に選択できるよう、個人住民税や固定資産税などの拡充を含む課税自主権の拡大・発揮により対応する必要がある

© Takero Doi.

21

社会保障給付費の財源

【平成22年度予算ベース】

保険料 58.7兆円	国庫負担 27.8兆円	地方負担 9.5兆円
---------------	----------------	---------------

※資産収入等は除いている。

(参考) 先行研究の紹介

「財政健全化・消費税とマクロ経済活動」

井堀利宏(2010年5月18日)

23

平成8～10年(1996～1998年)の財政・経済状況

	四半期	実質成長率	民間最終消費支出	経済状況	主な出来事
H8	1-3.	1.0%	0.6%	* 公共投資、住宅投資による景気下支え * 所得減税等による個人消費の持ち直し * 急激な円高(H7年3月以降)の進展	「財政構造改革元年」(H9年度) 「金融システム改革」 H9/4 消費税率引上げ H9/7 アジア通貨危機 H9/11 21世紀を切りひらく緊急経済対策 H9/11 三洋証券、拓銀、山一証券破綻 H9/11 「財政構造改革法」成立
	4-6.	1.0%	0.7%		
	7-9.	0.2%	△0.1%		
	10-12.	1.4%	1.2%		
H9	1-3.	0.9%	2.0%	* 個人消費、住宅投資等、民需が堅調に推移。輸入も大幅に増加 * 長期金利が歴史的な低水準 * 消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動(その後回復)	H10/4 金融ビッグバン開始 H10/4 総合経済対策 H10/5 「財政構造改革法」改正 H10/8 ロシア通貨危機 H10/10 日本長期信用銀行破綻 H10/11 緊急経済対策 H10/12 日本債券信用銀行破綻 H10/12 「財政構造改革法」停止
	4-6.	(5月) △0.8%	△3.5%		
	7-9.	△0.5%	0.8%		
	10-12.	0.4%	0.0%		
H10	1-3.	△1.9%	△0.7%	* H9年秋以降、金融機関の相次ぐ破綻等の影響でマインドが低下し、景気が停滞 * 完全失業率が高水準で推移	
	4-6.	△0.4%	△0.3%		
	7-9.	0.4%	1.0%		
	10-12.	0.2%	0.3%		

(注) 実質成長率及び民間最終消費支出は対前期比伸び率。

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

平成9年の消費税率引き上げ

- 先行減税の実施（所得税等の減税＋消費税の増税）
 - ネットでそれほどの増税効果なし → 等価定理が成立？
 - 消費税引き上げが前もって周知 → 駆け込み需要も限定的？
- 同時期に、金融不安で消費者心理が大幅に悪化

25

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

消費税引き上げに伴う財政への影響

所得減税等による減収額	▲ 3.8兆円				
<table> <tbody> <tr> <td>所得税・個人住民税の恒久減税</td> <td>▲ 3.5兆円</td> </tr> <tr> <td>平成6年度改正における相続税減税</td> <td>▲ 0.3兆円</td> </tr> </tbody> </table>	所得税・個人住民税の恒久減税	▲ 3.5兆円	平成6年度改正における相続税減税	▲ 0.3兆円	
所得税・個人住民税の恒久減税	▲ 3.5兆円				
平成6年度改正における相続税減税	▲ 0.3兆円				
消費税の改革	+ 0.3兆円				
消費税率引き上げ(3% → 5%)による純増収額 (増収額 - 政府負担の消費税増加分 = 4.8 - 0.7兆円)	+ 4.1兆円				
政府負担の消費税増加分のうち公債発行により得るもの	+ 0.4兆円				
つなぎ公債の償還財源	▲ 0.5兆円				
社会保障関係	▲ 0.5兆円				
<table> <tbody> <tr> <td>年金等の物価スライド</td> <td>▲ 0.1兆円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉</td> <td>▲ 0.4兆円</td> </tr> </tbody> </table>	年金等の物価スライド	▲ 0.1兆円	社会福祉	▲ 0.4兆円	
年金等の物価スライド	▲ 0.1兆円				
社会福祉	▲ 0.4兆円				
合 計	0.0兆円				

(出典) 『平成7年 改正税法のすべて』

26

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

平成10年度年次経済報告における分析

平成9年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減は、税率引上げの翌期（7-9月）には回復。その後の景気低迷は、金融システムの信頼低下やアジア経済・通貨危機の影響が大きい。

平成10年度年次経済報告（平成10年7月17日 経済企画庁）

バブル崩壊後の長期の景気停滞の後、我が国経済は緩やかながら回復を続けていました。1997年度には自立回復過程への復帰は頓挫し、停滞状態に陥ることになりました。年度当初は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく現れましたが、その後回復に向かっていました。しかし、秋以降の金融機関破たんによる金融システムへの信頼低下やアジア経済・通貨危機等が影響する中、家計や企業の心理の悪化、金融機関の貸出態度の慎重化等が实体经济に影響を及ぼしました。こうした状況を克服するため、昨年末から景気下支えと金融システム安定化のための対策を取り、また98年度に入って、過去最大規模の「総合経済対策」を決定しました。

（参考：平成9年度のいわゆる「9兆円の負担増」）

消費税率の引上げ等	5.2兆円	} 合計 8.6兆円
所得税等の特別減税の廃止	2.0兆円	
社会保険料の引上げ（年金・医療）	0.6兆円	
医療費の自己負担の増	0.8兆円	

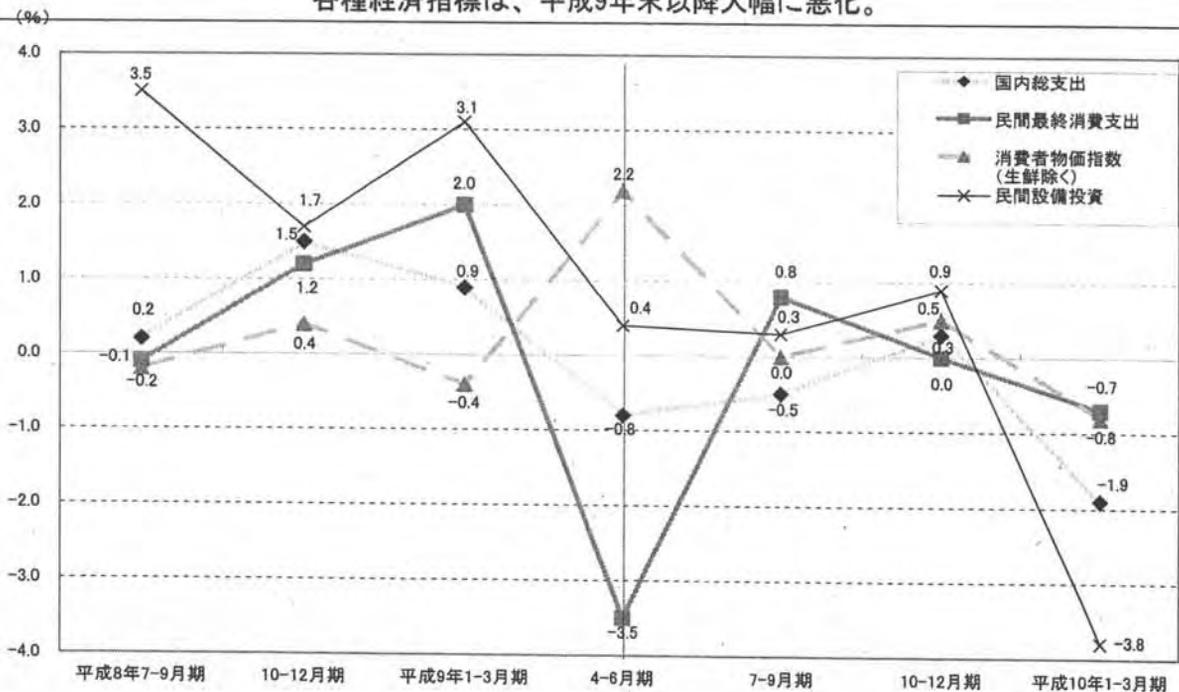
（出所）経済企画庁「日本経済の現況（平成10年版）」

27

（出典）財政健全化・消費税とマクロ経済活動（井堀利宏 2010年5月18日）

平成9年の主要経済指標

各種経済指標は、平成9年末以降大幅に悪化。



消費税率引上げ実施

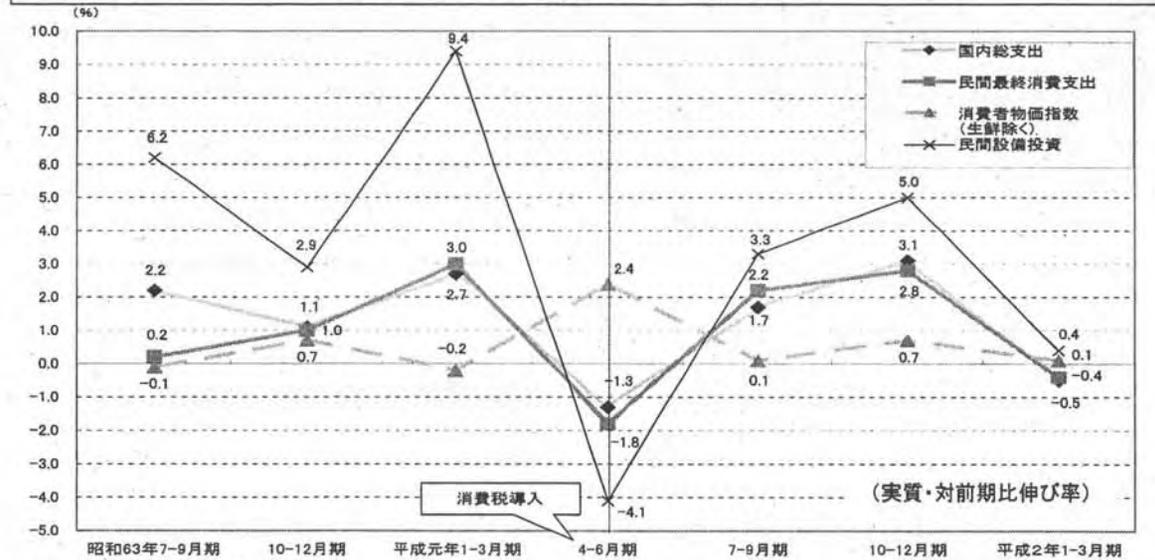
平成9年消費税率引き上げ時の経済状況（実質・対前期比伸び率）

28

（出典）財政健全化・消費税とマクロ経済活動（井堀利宏 2010年5月18日）

(参考) 消費税導入時の主要経済指標

各種経済指標は、消費税導入の翌期以降回復。



(参考: 消費税導入時の税制改革)

所得税減税	▲2.4兆円(▲3.3兆円)	消費税創設	+4.4兆円(+5.4兆円)
相続税・贈与税減税	▲0.7兆円(▲0.7兆円)	その他課税適正化等	+0.8兆円(+1.2兆円)
法人税減税	▲1.5兆円(▲1.8兆円)		
物品税等廃止	▲2.3兆円(▲3.4兆円)		

合計で▲1.8兆円(▲2.6兆円)のネット減税

(注) 国税における改正増減収額を記載。なお、括弧内は国・地方を合わせた改正増減収額(経済企画庁「物価レポート'89」)。

29

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

諸外国の事例

(1) ドイツ

(2007年: 付加価値税率の引き上げ16%→19%)

増収分: 財政赤字削減 + 失業保険料引き下げ

(2) イギリス

(2008年12月～2009年12月:

17.5%→15%→17.5%)

どちらも、駆け込み需要、反動効果はある程度生じた

中期的には、マクロ経済にそれほどの抑制的な影響なし?

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

30

2007年1月のドイツの付加価値税の引上げ①

1. 背景

マーストリヒト条約の財政基準（債務残高対GDP比60%以内、財政収支対GDP比3%以内）を満たさない状況が4年間（2002年～2005年）継続。→ **財政再建の必要性**

ドイツ	2002年	2003年	2004年	2005年
債務残高対GDP比 (%)	62.1	65.4	68.8	71.1
財政赤字対GDP比 (%)	▲3.6	▲4.0	▲3.7	▲3.2

(備考) OECD「エコノミック・アウトルック81 (2007年6月)」

メルケル大連立政権下で、キリスト教民主/社会同盟 (CDU/CSU) 及び社会民主党 (SPD) が連立合意において以下の公約 (2005年11月)

- ①付加価値税率の引上げを2007年より実施 (CDU/CSUの公約)
- ②所得税の最高税率の引上げを2007年より実施 (SPDの公約)

2. 税制改正の内容 (※2007年1月より施行)

- **付加価値税率の引上げ (16%→19%)** 【増収見積額 229億ユーロ (約3.1兆円)】
→ 増収分の3分の2は財政再建に、3分の1は失業保険料の引下げに充当
- **所得税の最高税率の引上げ (42%→45%)** 【増収見積額 13億ユーロ (約0.2兆円)】

31

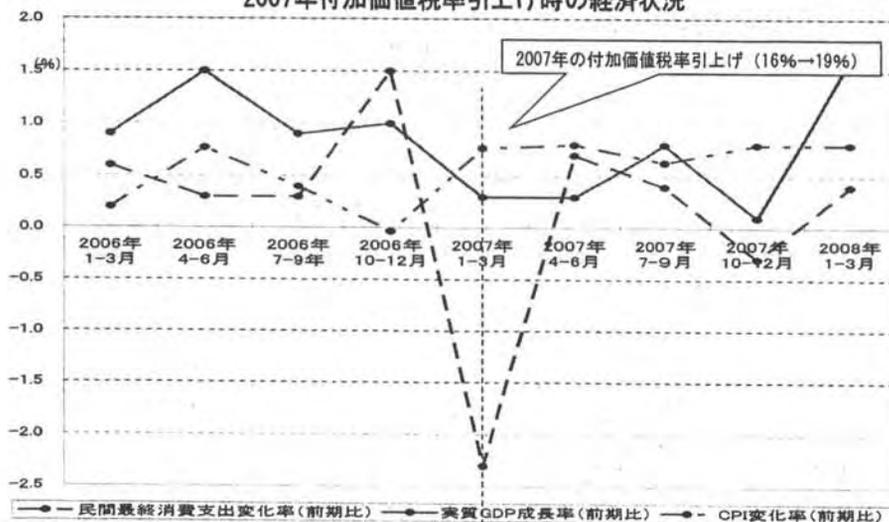
(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動 (井堀利宏 2010年5月18日)

2007年1月のドイツの付加価値税の引上げ②

○ 経済への影響 (連邦中央銀行・連邦財務省等の当時の分析より)

- ・ 付加価値税引上げの影響については、足元では、旺盛な設備投資により、**経済成長への影響は限定的**。他方、物価への影響については、原油価格の下落等も作用し、**物価上昇率は1%程度の軽微な上昇にとどまっている**。
- ・ 中長期的な影響については、**財政健全化がシグナルとなって国民のマインドが上昇するなど経済にプラスの効果が生まれると見られる**。

2007年付加価値税率引上げ時の経済状況



	2006年 1-3月	2006年 4-6月	2006年 7-9月	2006年 10-12月	2007年 1-3月	2007年 4-6月	2007年 7-9月	2007年 10-12月	2008年 1-3月
民間最終消費支出 (対前期比)	0.6	0.3	0.3	1.5	▲2.3	0.7	0.4	▲0.3	0.4
実質GDP (対前期比)	0.9	1.5	0.9	1.0	0.3	0.3	0.8	0.1	1.6
CPI (対前期比)	0.2	0.8	0.4	0.0	0.8	0.8	0.6	0.8	0.8

32

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動 (井堀利宏 2010年5月18日)

2010年1月のイギリスの付加価値税率の引戻し

●イギリスにおいては、景気刺激等のため、2008年12月1日から2009年12月31日までの13ヶ月間、付加価値税の標準税率を時限的に17.5%から15%に引き下げていた。なお、2010年1月1日に標準税率は17.5%に引戻されたところ。

(注) イギリスにおいては、基礎的食料品、水、医薬品等に対してはゼロ税率が適用され、家庭用燃料・電力等に対しては軽減税率5%が適用されている。

○付加価値税率の引戻し (15%→17.5%) が消費等に対して与える影響 について (イングランド銀行、英国小売協会等の分析)

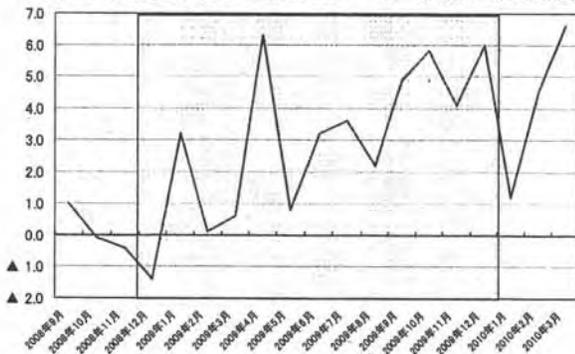
「付加価値税率が17.5%に戻ったことで、しばらくの間、CPIは3%を超えることになるだろう。しかし、そのような高水準は、一時的なものであり、インフレ継続要因とはならない。」
(キング総裁 (イングランド銀行) スピーチ 2010年1月19日)

「2010年1月の小売上の低下は、(VAT引戻しによる消費抑制だけでなく)、消費者の政治・経済情勢の先行き不安感による消費抑制や大雪などの悪天候が主因。」
(ステファン・ロバートソン ディレクターゼネラル (英国小売協会) 2010年2月)

「2010年3月の小売上の上昇は、イースター休暇前の食料品等の需要増などの特殊要因が主因。消費に対して依然として慎重である一方で、1年よりも消費者の購買意欲が高まりつつある。」
(ステファン・ロバートソン ディレクターゼネラル (英国小売協会) ほか 2010年3月)

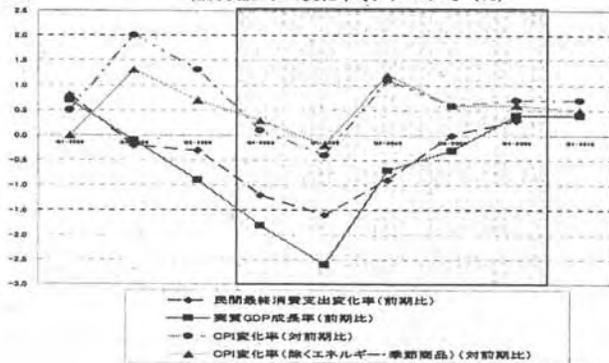
「2010年第1四半期の実質GDP成長率は前期比+0.4%。悪天候や年初に実施された付加価値税率引戻しが成長率の押し下げ要因となったことを考慮すると、イギリスの成長率は+0.4%以上であると推測される。」
(英国国立経済社会研究所 (NIESR) 2010年4月)

イギリスにおける小売売上 (名目、金額ベース) の対前年同月比の推移 (%)



(備考) 英国小売協会 (BRC) 公表資料をもとに作成

経済状況 (CPI変化率等) について (%)



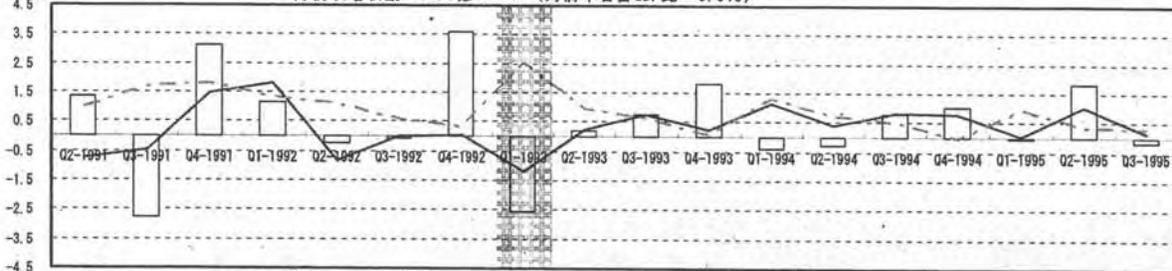
(備考) 英国国立経済社会研究所公表資料等をもとに作成

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動 (井堀利宏 2010年5月18日)

(参考) 主要国における90年代以降のその他の付加価値税上げ時の経済状況 (1)

【ドイツ】

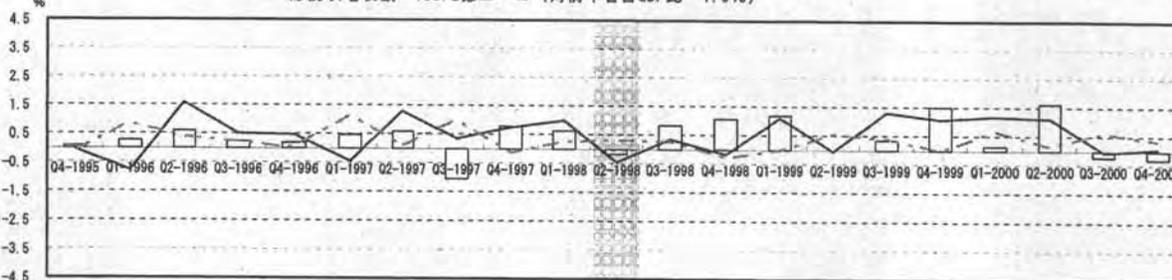
●1993年1月 (14% → 15%) : 付加価値税増収額 95.1億ユーロ (対前年名目GDP比 0.6%)
総税収増収額 86.9億ユーロ (対前年名目GDP比 0.5%)



(参考) 各年の実質GDP成長率

1991年 : 5.1% 1992年 : 2.2% 1993年 : -0.8% 1994年 : 2.7% 1995年 : 1.9%

●1998年4月 (15% → 16%) : 付加価値税増収額 47.6億ユーロ (対前年名目GDP比 0.2%)
総税収増収額 183.2億ユーロ (対前年名目GDP比 1.0%)



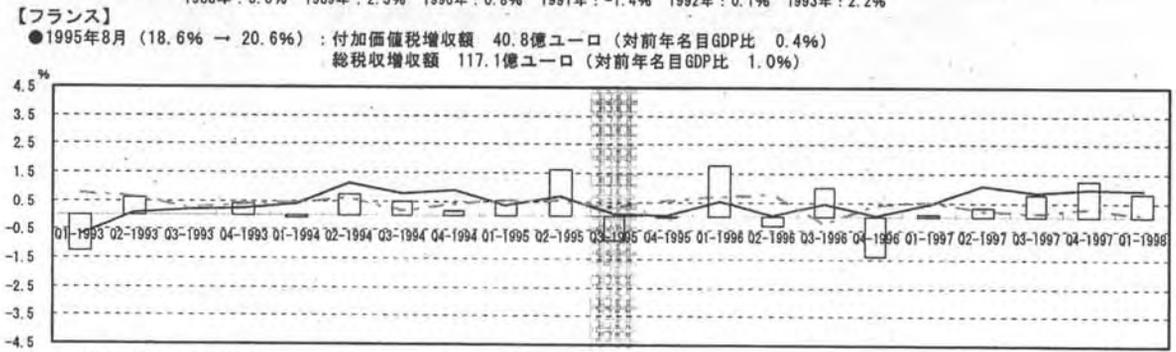
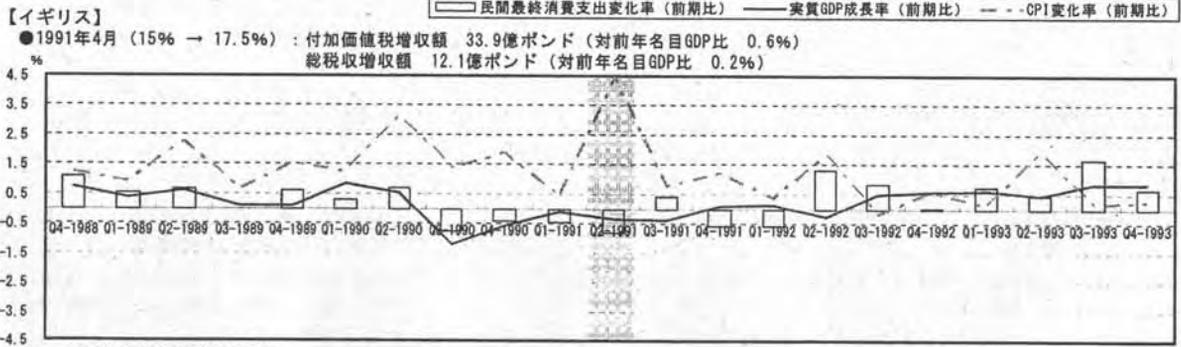
(参考) 各年の実質GDP成長率

1995年 : 1.9% 1996年 : 1.0% 1997年 : 1.8% 1998年 : 2.0% 1999年 : 2.0% 2000年 : 3.2%

(出典) OECD "National Accounts" 及び 同 "Revenue Statistics"

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動 (井堀利宏 2010年5月18日)

(参考) 主要国における90年代以降のその他の付加価値税上げ時の経済状況 (2)



(出典) OECD "National Accounts" 及び 同 "Revenue Statistics"

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

増税の経済効果

- ケース1: 増税 + 無駄な歳出増
 負担増で、民間消費、投資が抑制
- ケース2: 増税 + 有益な歳出増
 負担増と歳出のメリットが相殺
 均衡予算乗数(需要面)
 歳出が将来の生産増につながれば、成長にプラス(供給面) 貯蓄性向く歳出での投資性向

- ケース3: 増税＋減税(あるいは移転支出)
 - (1) 所得効果: 再分配効果(マクロの限界消費性向が増加→需要の増加: マクロの限界貯蓄性向が増加→供給の増加)
 - (2) 代替効果: 税制改革で相対価格が変更
労働意欲刺激効果、投資意欲刺激効果

37

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

ケース4: 増税＋財政赤字の削減

標準的議論: 現在の負担増で民間需要は抑制
⇒「貯蓄過剰」と言われる我が国で、民間消費の抑制はどの程度起こるか?

世代間負担の緩和: 世代間の公平性

中立命題: 効果なし

財政危機の緩和(非ケインズ効果): 民間消費、投資を刺激

38

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

消費税の経済効果

- 消費税と所得税の同等性(等価命題)

予算制約式: 消費 = 所得

消費税のケース: $(1 + \text{消費税率}) \text{消費} = \text{所得}$

所得税のケース: $\text{消費} = (1 - \text{所得税率}) \text{所得}$

→ もし $1 / (1 + \text{消費税率}) = 1 - \text{所得税率}$ なら、両方の課税は、同じ

例: 消費税率25% = 所得税率20%

(ただし、フラットな所得税、遺産なし、合理的な個人)

39

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

消費税と経済成長

- 標準的なシミュレーション分析では、消費税は所得税と比較して成長にプラス

課税のタイミング効果(消費税で貯蓄が増加、消費は減少しない)

- 貯蓄増加 → 資本蓄積、成長の促進(新古典派モデル: 供給能力の増加が成長の源泉)

40

(出典) 財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

消費税と駆け込み需要

消費税率の上昇で相対価格上昇

- 駆け込み需要(ストック可能な消費財で発生)
- 引き上げが終わった段階で、反動の消費需要減
- 消費税率の引き下げでも同様の効果

引き下げ前に需要減、引き下げ後に需要増

引き上げが終わったことが、消費にマイナス

(引き上げそのものではなくて)

中長期的には、相対価格効果は小さくなる

短期的には、景気変動と引き上げ時期を調和させるのが
困難

段階的引き上げは、反動を先送りするプラスの効果あり

41

(出典)財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

消費税引き上げのタイミング

(1)代替効果で見ると

- 消費税引き上げ=インフレマインドの導入
- インフレ期:インフレ加速要因
- デフレ期:デフレマインドの相殺

(2)所得効果で見ると、

- 消費税の引き上げ=可処分所得の減少で、民間需要減
- ただし、税収増の使い道も考慮すべき
- ケース1以外なら、所得効果は深刻なのか？

42

(出典)財政健全化・消費税とマクロ経済活動(井堀利宏 2010年5月18日)

今後の消費税率引き上げ

- 税収中立では無理

ネットで増税(一部は財政赤字の縮減に)

→将来の増税を回避できるプラスの効果を経済がどこまで評価するか？

→政府の財政運営に対する信頼感、税収の使い道に関する安心感に依存？

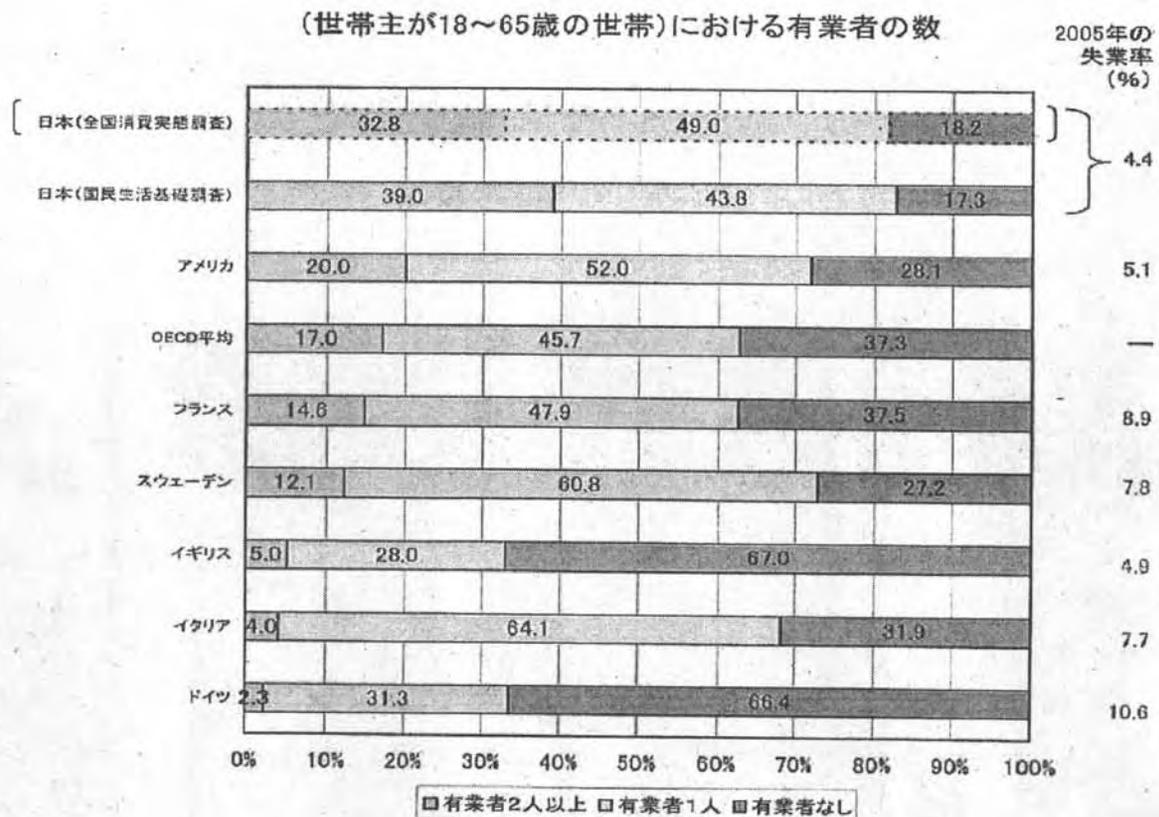
相対的貧困と財政、雇用

第3回社会保障改革に関する有識者検討会

大沢真理

(東京大学社会科学研究所)

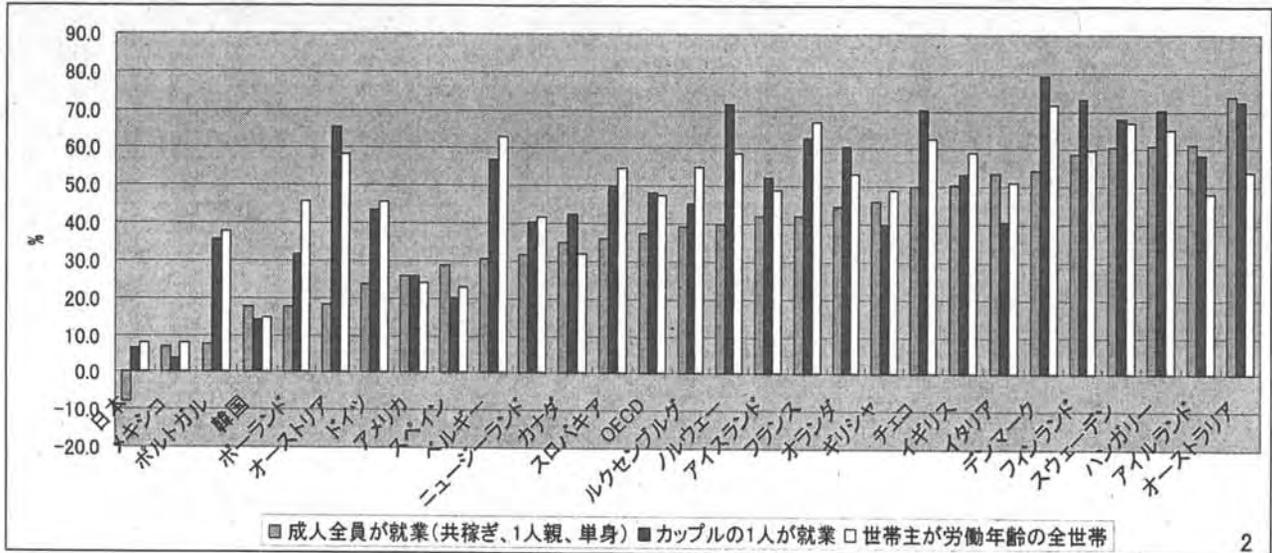
図 相対的貧困ラインを下回る現役世帯
出所) 経済財政諮問会議、2009年4月22日、配布資料「所得格差の
現状について」、9頁、図表9-2



日本では、労働年齢世帯で成人が全員就業すると(共稼ぎ、1人親、単身)、再分配の貧困削減インパクトはマイナス(OECD諸国で唯一)

注)成人全員が就業している世帯についての削減率が低い順に左から
出所)OECD 2009: Figure 3-9のデータから作成

類型による差が小さいのは、アングロサクソン諸国と韓国、スウェーデン、ハンガリー。

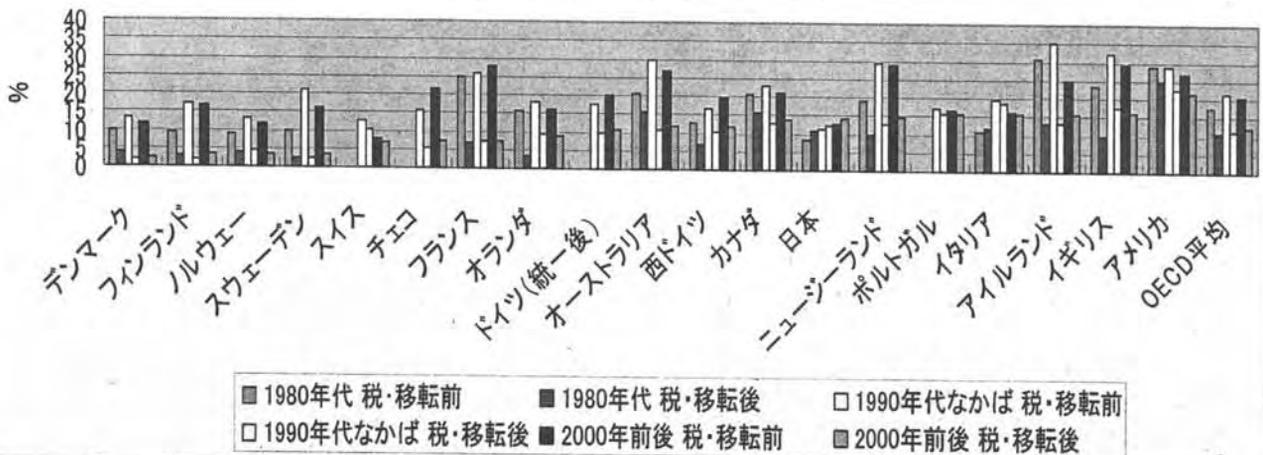


日本では再分配が子どもの貧困率を引き上げる(OECD諸国で唯一)

注)「税・移転前」は市場所得ベースの相対的貧困率を示し、「税・移転後」は税を支払い現金給付を受けたのちの可処分所得ベースの貧困率を示す。諸国は、2000年前後の「税・移転後」所得ベースの貧困率が高い順に、アメリカからデンマークまで並べてある。

出所) Whiteford and Adema 2007: Table 2.

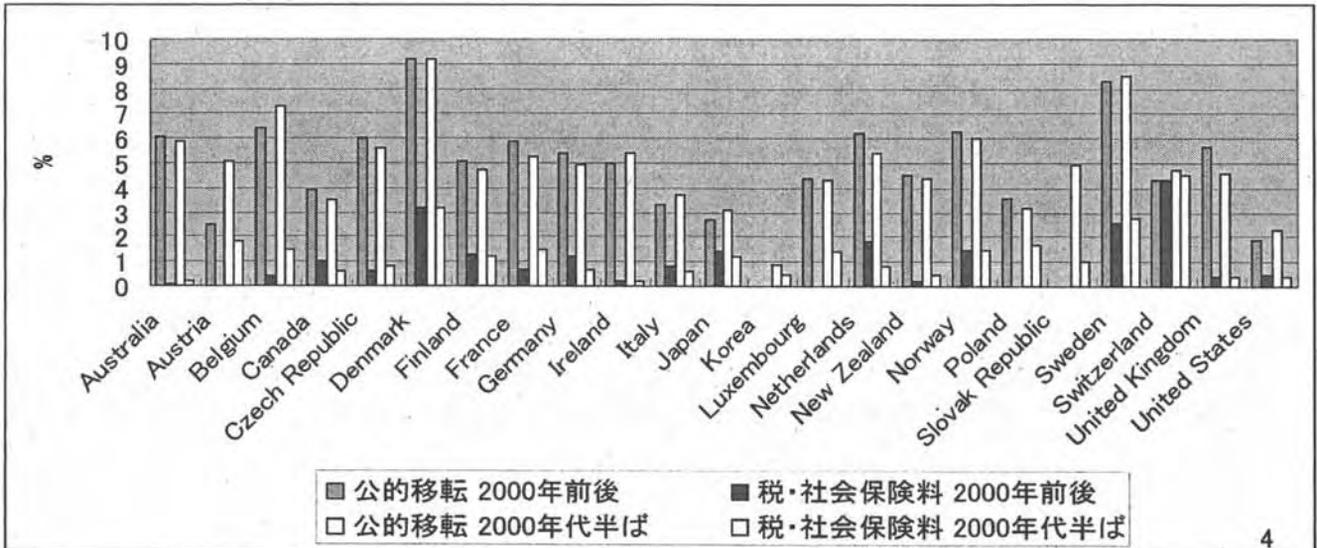
図 OECD諸国の子どもの貧困率、税・移転の前と後、1980年代、1990年代なかば、2000年前後



所得第1五分位の世帯可処分所得に占める 公的移転と税・社会保険料負担の割合、 2000年前後と2000年代半ば

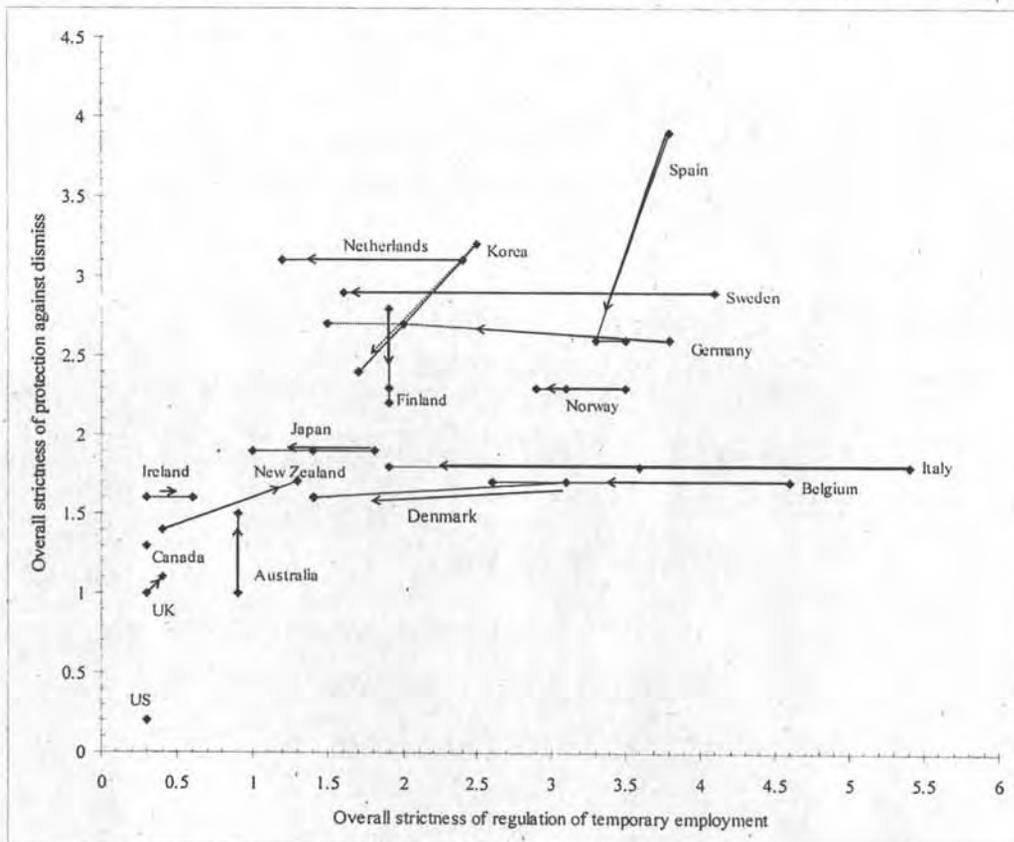
注) 移転は社会保障の現金給付であり、負担は所得税と社会保険料の被保険者分出所) Jones 2007: Table 10; OECD 2008: Table 4.7より作成

所得最下層にたいして、日本の移転は薄く、負担は重い。移転が日本より薄いアメリカでは、負担は軽い。負担が日本より重い諸国(北欧が多い)では、厚い移転



日本の雇用保護規制は、強くない。非正規では最も弱い方

出所: OECD雇用保護ウェブサイト www.oecd.org/employment/protection



日本では低賃金の水準が低い、制度的最低賃金も最も低い

□ 最低賃金 / 中位可処分所得

■ フルタイム雇用者賃金収入第1十分位 / 中位可処分所得

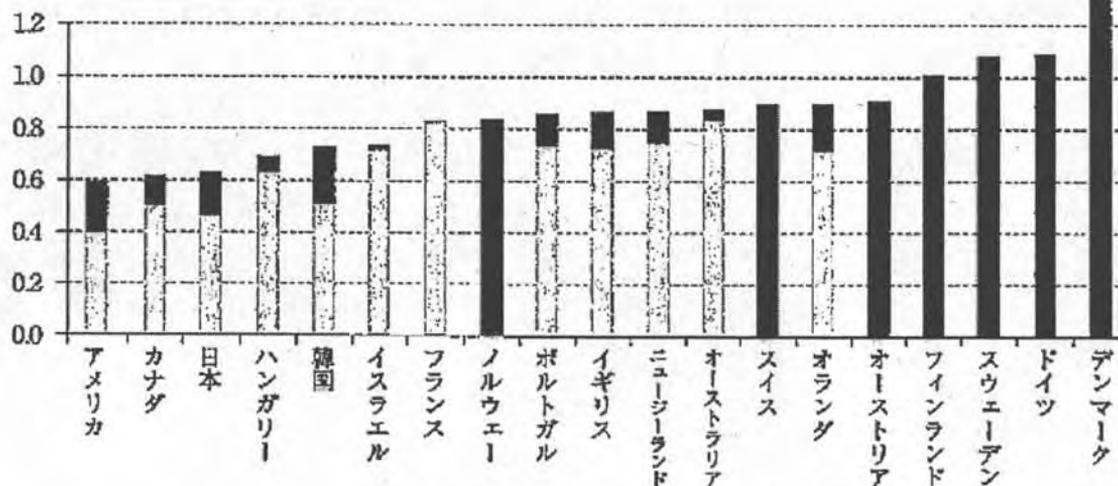


図6 賃金分布の底辺の状況(2005年)

注：中位可処分所得は子どものいない単身者のもの。それに対する比率は、法定最低賃金がある国の場合、たとえばアメリカで、賃金収入第1十分位が0.6、最低賃金は0.4であることを示す。フランスでは、フルタイム雇用者賃金収入第1十分位と最低賃金が等しい。法定最低賃金がない国は、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、ドイツのデータは2004年。

出所：OECD database on earnings; OECD questionnaire on income distribution.

6

引用文献

- Jones, R. S. (2007) "Income Inequality, Poverty and Social Spending in Japan," Economic Department Working Papers No. 556, Paris: OECD.
- OECD (2008) *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD.
- OECD (2009) *Employment Outlook, Tackling the Jobs Crisis*, OECD.
- Whiteford, P. and Adema, W. (2007) "What Works Best in Reducing Child Poverty: A Benefit or Work Strategy?" OECD Social, Employment and Migration Working Papers 51, Paris: OECD.

7